

“地域に貢献する” JAあいらの

ご案内

平成28年度

ディスクロージャー誌



届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼

 JAあいら

目 次

ごあいさつ	1
1. 基本理念	2
2. ビジョン	2
3. 経営方針	2
4. 経営管理体制	3
5. 事業の概況	3
6. 農業振興活動	5
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	9
9. 自己資本の状況	19
10. 主な事業の内容	19
11. J Aあいらの概要	
1) 組合員数	22
2) 役員数	22
3) 職員数	22
4) 機構図	23
5) 地区	24
6) J Aあいらの沿革・あゆみ	24
7) 店舗のご案内	27
8) 役員一覧	28
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	30
2. 損益計算書	32
3. 単体キャッシュ・フロー計算書	34
4. 注記表	35
5. 剰余金処分計算書	48
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	52
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	53
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	54
4. 受取・支払利息の増減額	54
III 事業の概況	
1. 信用事業	55
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	

(2) 貸出金等に関する指標

- ① 科目別貸出金平均残高
- ② 貸出金の金利条件別内訳残高
- ③ 貸出金の担保別内訳残高
- ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高
- ⑤ 貸出金の使途別内訳残高
- ⑥ 貸出金の業種別残高
- ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高
- ⑧ リスク管理債権の状況
- ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
- ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ⑫ 貸出金償却の額

(3) 内国為替取扱実績

2. 共済取扱実績 62

- (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高
- (2) 医療系共済の入院共済金額保有高
- (3) 年金共済の年金保有高
- (4) 介護共済の介護共済金額保有高
- (5) 短期共済新契約高

3. 農業関連事業取扱実績 63

- (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績
- (2) 受託販売品取扱実績
- (3) 買取販売品取扱実績
- (4) 利用事業取扱実績
- (5) 加工事業取扱実績
- (6) その他事業取扱実績（農業関連）

4. 生活その他事業取扱実績 65

- (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績
- (2) その他事業取扱実績（その他）

5. 指導事業 65

IV 経営諸指標

- 1. 利益率 66
- 2. 貯貸率・貯証率 66
- 3. 職員一人当たり指標 66
- 4. 一店舗当たり指標 66

V 自己資本の充実の状況

- 1. 自己資本の構成に関する事項 67
- 2. 自己資本の充実度に関する事項 68
- 3. 信用リスクに関する事項 70
- 4. 信用リスク削減手法に関する事項 74

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	75
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	75
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	76
8. 金利リスクに関する事項	77

VI 連結情報

1. グループの概況	78
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益	
2. 連結自己資本の充実の状況	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	

VII 地域貢献活動

109

ご あ い さ つ

組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様におかれましては、かねてよりＪＡの事業運営に深いご理解と絶大なるご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

さて、平成28年度を振り返ってみますと、一昨年合意したＴＰＰ（環太平洋連携協定）が、情報開示がないまま国会承認されるとともに、米国大統領の離脱宣言に端を発した漂流、そして日米経済対話を契機とした二国間交渉の懸念、さらには米国抜きのＴＰＰ発効に向けた動きなど、世界の貿易交渉次第では、家族経営を主体とする当地域の農業に多大な影響を及ぼすことが懸念され、引き続き、今後の政府の交渉姿勢を注視していかなければなりません。

また、ＪＡ自らが自己改革に取り組むなか、昨年４月に改正農協法が施行されましたが、組合員との徹底した話し合いを通じ、農業所得の増大にこれまで以上に取り組むことが求められています。なお、５ヵ年とされた自己改革の取り組み期間も、政府の主張は余すところ２年少しということであり、この間、正組合員はもとより准組合員、地域住民の方々からの、ＪＡに対する理解・支援を確固たるものにしなければなりません。

このような情勢のなか、ＪＡあいらは、霧島市・始良市・湧水町を管内とする総合農協として、昨年、総代会で承認いただいた自己改革プランとしての第９次中期３か年計画の実践を通じて、自己改革をさらに徹底し、協同組合組織としての存在意義を明確にしながら、農業者の所得増大、農業生産の拡大に全力を挙げて取り組むとともに、地域の活性化に貢献しています。

金融事業においても、「ＪＡバンク会員」として組合員・利用者から信頼される「食と農、地域社会に貢献するＪＡバンクあいら」を目指して、農業融資の拡大をはじめ、移動店舗車の導入など、様々な事業を展開しております。

今後も引き続き当ＪＡの事業運営へご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、組合員をはじめ地域住民・利用者の皆様のご健勝とご多幸を祈念し、ごあいさつといたします。

平成29年 5 月

あいら農業協同組合

代表理事組合長 樋脇 建治

1. 基本理念（私たちの存在意義）

J Aあいらは「伸びざかりの地域に個性ある農業や文化を^{まち}開花させ、未来に向けて大きく成長します。」を基本理念にしています。

2. ビジョン（私たちがめざすべき方向）

J Aあいらは「届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼」をビジョンとしています。

● 届ける安心

組合員・地域住民に食の安心・安全を届けます。

また、心豊かに安心して暮らすため、万一の備えとしての保障や金融サービスを提供します。

● 広がる笑顔

J A事業や地域貢献活動を通して組合員・地域住民に笑顔があふれ、その笑顔が家庭や地域に広がっていく組織・事業運営をめざします。

● 生まれる信頼

組合員・地域住民から信頼される職員・組織をめざします。

役職員と組合員・地域住民の間にはしっかりとした絆が生まれています。

3. 経営方針

J Aあいらは「地域と共生し、地域に貢献するJ Aづくり」を経営方針としています。

目指すすがた

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であることを、組合員・地域住民に真に評価されるJ Aを目指します。

基本方針

J Aの使命であり、かつ国民が強く期待している安心・安全な国産農畜産物の安定供給を将来にわたって実現するとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に全力を挙げて取り組みます。

また、人口減少がすすむ地域社会において、農と地域の結びつきの再構築と、安心して生活することができる地域インフラ機能を提供し、「地域の活性化」に貢献します。

そのため、以下のことに取り組みます。

● 組合員農家とともに、強い地域農業を創り、食料自給率の向上に貢献します。

1. 農業づくり

● 組合員、地域との結びつき・きずなを強化します。

2. くらしづくり

3. ファンづくり

● J A活動・事業に結集する「協同組合を理解・賛同し実践する人」づくりを強化します。

4. ひとづくり

5. J Aづくり

J A あいら 自己改革 〈平成29年度 重点取組み〉

1. 地域営農ビジョンの取組み強化
2. 収入拡大・コスト抑制対策の取組み強化
3. 組合員の結集力強化のための取組み強化

平成28年4月に施行された改正農協法は、「農業者の所得増大」「組合員との徹底した話し合い」「計画の具体化・数値化」を求めています。

J A あいらでは、第9次中期3か年計画を自己改革プランと位置づけ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて、様々な取組みを展開しておりますが、平成29年度は「地域営農ビジョンの取組み」「収入拡大・コスト抑制対策」を重点取組みとしながら、組合員・地域住民の皆様との交流・話し合いを通じた結びつきの強化をはかるために「組合員の結集力強化」に取り組んでまいります。

4. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思を反映できるような体制のもと理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（平成28年度）

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢・離農による生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、子牛価格を除いて長雨・日照不足等を要因とした農産物の価格低迷による農業所得の減少など依然として厳しい状況にありました。

また、一昨年合意したTPPは、米国の新大統領による離脱宣言を受け漂流するとともに、にわかに日米二国間交渉が取りざたされており、TPP合意以上の影響が懸念されています。

加えて、政府は実態を無視した農協改革を進め、昨年4月から改正農協法を施行しました。

このようななか、平成28年度は、農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの実践・進捗管理、契約的取引や買取販売の拡大、営農塾を通じたインショップ農業への誘導、いけいけ青年部会を中心とした担い手支援、補助事業等の積極活用による繁殖基盤の強化、メイン強化先への定例訪問や農業融資の強化、販促隊による販売促進活動など農業者の所得増大・農業生産の拡大に取り組むとともに、本所一括仕入の試行的実施や合併25周年記念のポイント還元などコスト抑制対策にも取り組みました。

また、7月からは移動購買車を運行するとともに、29年3月末から、移動店舗車(金融)を展開しており、助け合い活動の支援や支店等の地域貢献活動、食農教育、アンパンマンこどもクラブの運営とも併せて、地域活性化の取組みも引き続き実施してまいりました。

最後に、主要事業について、以下の通り報告いたします。

農産事業は、担い手及び農業法人・新規就農者等への支援強化や地域の実態に即した農業政策の推進に取り組みながら、消費者が強く期待している安心・安全な農産物の安定供給の実現に努めるとともに、

農業初心者向けに栽培技術を習得し、収穫の喜びを実感いただくための農業の基礎を学ぶ場として「営農塾」を開校しました。また、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実を図るとともに、これまでＪＡを支えていただいた農家組合員への感謝とお礼を兼ねたポイント還元セールを実施しました。品目別には、米については、初期生育で分けつがやや少ない傾向でしたが、その後天候に恵まれ、穂数は確保されました。出穂後、台風の襲来、早生品種はいもち病の被害、晩生品種はトビイロウンカの被害等の影響もあり、登熟がやや不良となり、１等米比率が72.2%(前年83.5%)となりましたが、ＪＡ集荷量は前年より増加しました。野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ)を中心に面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨・日照不足の影響による着果不良と病害虫の発生により販売量・販売額ともに減少しました。インショップは、管内Ａコープ・鹿児島のおいどん市場等を中心に、安心・安全な農産物の地産地消に取り組みました。お茶は、リーフ茶の需要が厳しいなか、繰越在庫等による影響もあり一番茶価格の低迷が続き、ここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており厳しい取引が続いています。

畜産事業は、全国的な素牛不足に伴う導入意欲の高まりや、肉牛出荷頭数減少等に伴う肉牛枝肉取引価格が高騰した影響等により、子牛価格が過去に経験のない高値で推移しました。管内の繁殖基盤の状況については、生産農家戸数は高齢化等により年々減少しているものの、担い手の規模拡大等が進んでおり、減少傾向であった繁殖雌牛頭数はここ３年概ね横ばいで推移しています。このようななか、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制の強化、ならびに畜産生産基盤の維持・拡大、農家所得の向上に取り組むとともに、子牛販売高50億円達成記念並びに合併25周年記念決算還元対策をせり上場子牛全頭に対し実施いたしました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化、本所一括仕入れの試行的展開に取り組みました。肥料は、価格の引下げと茶肥料等の取扱い減少により計画を下回り、飼料も、養豚用飼料等の供給高が減少したことにより計画未達となりました。また、生活・住関連資材は、女性をターゲットとしたペット茶の新商品(ほのぼのきりしま茶)の開発、お米のパッケージのリニューアル、「霧島さん家のグラノーラ」の発売など地域農産物、加工品の販売に力を入れるとともに、ネットショップを開設し、「安心・安全」な信頼できる商品提供に努めながら、利用しやすい生活購買事業に取り組みました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。なかでも活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するＪＡバンクあいら」を目指し、事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。また、支所等の統廃合によりご不便をおかけしている組合員への恩返しとして、金融業務を行う移動店舗車を導入し、29年３月末より稼働しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、第９次中期３か年計画の初年度として組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「３Ｑ訪問活動(あんしんチェック)」の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消、「次世代対策」等に取り組みました。

管理・共通部門では、霧島市、第一工大、ＪＡあいらで包括連携協定を締結し、地域農業の活性化を図ることを目的に６次産業化商品「霧島さん家のグラノーラ」の開発・販売に取り組むとともに、商工会議所、商工会とも連携を図りながら、姺良市、霧島市商工会が主催する小規模事業者支援推進事業(地域活性化委員会)へ参画し、協力して地域経済の活性化にも取り組みました。また、販路の多角化を図る目的として、インターネットショップを開設するとともに、ＪＡあいら職員による販促隊「ふるさとの食と農お届け隊『Team I♡Ra』」を発足し、県内外で開催された各イベントで管内農畜産物の販売促進活動を展開しました。地域貢献として、生鮮食品や生活用品等の生活必需品を販売する移動購買車

「走るAコープ笑味ちゃん号」を稼働させ、また、平成29年3月より金融サービスを行う移動店舗車「I♡Raちゃん号」を導入しました。さらに、マスコットキャラクターを公募し、「I♡Raちゃん」と「新鮮隊ヤサレンジャー」を決定するとともに、管内農畜産物やJAのPRに活用しています。

6. 農業振興活動

当JAあいらは事業を通じて以下のような農業の振興活動を展開しています。

- ◆ 担い手づくりによる地域農業の活性化への取り組み
 - ・地域農業をリードする担い手・集落営農組織の育成
 - ・JA事業を通じた農業法人とのパートナーシップの構築
 - ・新規就農者の育成・支援
 - ・地産地消を担う「元気な農家グループ」の活動促進
 - ・営農指導体制の確立
- ◆ 消費者の信頼に応える食の安心・安全システムへの取り組み
 - ・農産物の安全に対する消費者の信頼確保
 - ・農産物の安定販売の強化
- ◆ 生産・販売コスト低減への取り組み
 - ・重点品目の生産拡大と契約取引の拡大による共販体制の確立
 - ・営農関連施設の効率的運営
- ◆ 地域特性を活かした作物の生産販売への取り組み
 - ・地域営農ビジョンを策定し、地域特性にあった作物の選定と拡大
- ◆ 生産農家の期待に応える購買事業の取り組み
 - ・担い手・法人農家に対する事業対応力の強化
 - ・予約購買強化による生産資材コスト低減

7. 地域貢献情報

当JAは、霧島市、始良市、湧水町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、管内の全ての市町（霧島市、始良市、湧水町）から指定金融機関として指定を受け、組合員だけでなく地域住民すべての方へのサービスに努めています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金積金残高

当ＪＡでは、組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

【貯金積金残高 130,848,401千円】（平成29年2月末）

② 貯金商品

当ＪＡの代表的な貯金商品として、給与振込や年金振込ができる普通貯金や、まとまったお金に積み立てることのできる定期積金、そしてそのお金を長期にわたって安心してお預けいただける定期貯金などをご提供しています。

これらの商品内容や、この他当ＪＡで取扱っている商品等の詳細につきましては、本所、各支店・支所窓口へご照会ください。

また、夏（6月～7月）と冬（11月～12月）に県下統一のキャンペーン「貯王」（チョキング）「積王」（ツミキング）を実施し、抽選により景品をプレゼントしています。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出を行い、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

平成29年2月末

貸出金残高	25,077,702千円	
うち組合員等	16,813,307千円	67.05%
うち地方公共団体等	7,463,452千円	29.76%
うちその他	800,943千円	3.19%
貯金積金に占める貸出金の割合		19.17%

② 制度融資の取扱い状況

鹿児島県や当ＪＡ管内の市町村と協調して、借入者の負担が少しでも軽減できる制度融資や独自農業資金も取扱っています。

資 金 名	取 扱 実 績	制 度 の 概 要
農業近代化資金	790,655千円	農業施設、農機具、その他の施設の改良、造成、取得及び復旧等
農業経営基盤強化資金 （スーパーＬ）	0千円	認定農業者が農業経営を改善する為に必要な資金
アグリメイク資金	364,231千円	農業に関する設備資金、運転資金

(3) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 健康管理活動への取組み

組合員・地域住民の健康を守る活動として巡回検診を行い、800名が受診され総額111万円を助成しました。人間ドックは820名が受診され、その内の755名に総額360万円を助成しました。

また、女性部を中心にピンクリボン検診（乳がん検診）活動に取り組み、190名（人間ドック含む）の受診がありました。

② 福祉活動・高齢者支援活動への取り組み

J Aあいら助けあい組織「てんとう虫」を中心とした助けあい活動を行い、一人暮らしの高齢者の方への声掛け運動を、溝辺地区・横川地区・牧園地区・霧島地区で行いました。

また、J Aあいらふれあいサロンを、平成27年度に立ち上げた始良市山田地区の「かたいもんそ山田」に続き、始良市蒲生町迫地区に「お茶飲み会」を立ち上げました。今後、この取り組みをさらに広げ、高齢者支援に取り組みます。

このほか、行政と連携した子育て支援活動を国分地区で行いました。各支店においては、年金支給日にあわせ、お茶や手作りの菓子でおもてなしを行い、組合員・利用者の方々とのふれあい活動に取り組みました。

さらに、「移動購買車笑味ちゃん号」を平成28年7月より導入し、これまでJ Aを支えてこられた組合員への恩返しをはじめ、買い物弱者への取り組みを実施しました。平成29年3月より金融業務を担う「移動店舗車」の運用を開始し、閉鎖支所や事業所周辺の方々の不便を解消することとしています。この移動店舗車は災害時には被災地区へ赴き、被災者支援のため活動します。

③ 食育への取り組み

始良市加治木町の柁城小学校、霧島市青葉小学校でお米づくりに関する体験活動支援、西始良小学校ではサツマイモの栽培に関する学習支援、湧水町栗野中学校では梅の栽培学習を行いました。この他、牧園地区の学童クラブでのお米についての学習やコープ組合員親子に対して、お米作りなどの体験活動を行いました。

また、始良市加治木町の永原小学校、始良市三船小学校、始良市蒲生町の蒲生小学校、霧島市溝辺町竹子小学校で女性部による「食と農」に関する取り組みを行い、郷土料理の伝承、野菜作り体験を実施しました。

さらに、始良市の帖佐小学校、湧水町の栗野小学校では、お茶の入れ方教室を行い、こども達が管内の農畜産物へ関心を持ってもらう食育に取り組みました。

環境学習にも積極的に取り組み、グリーンカーテン（ゴーヤ苗）の設置を始良市加治木町永原小学校、始良市三船小・中学校、始良市蒲生町蒲生小・中学校で行いました。

④ 地産地消への取り組み

加治木支部女性部による地元産野菜の直売所や、吉松支部女性部によるお茶を使った料理を提供する食堂の運営を行いました。

昨年度より取り組んでいる全職員が第2金曜日の昼食をおにぎりにする「おにぎり大作戦」を引き続き展開し、米の消費拡大さらには地域の農業に関心を持ってもらうことを目的に実施しました。

また、地元で取れた農産物を管内Aコープ全店舗へ生産者コーナーを設置して、販売しています。

⑤ アグリスクール

ちゃぐりんスクール2016を開校し、管内の7の小学校から18名の子供たちが参加しました。スイートコーン・大根・深ねぎの栽培、Aコープでの店頭販売体験、ぶどう・みかんなどの果物について、「見て、さわって、かいて、体を動かして感動しよう」を基本テーマに、子供たちが「食べもの」や「農業の大切さ」、「自然」や「生命」について体感する活動に取り組みました。また、今年度は保護者との交流を深めるため、茶摘体験やお茶の入れ方教室などの取り組みを行いました。

昨年に引き続き、霧島市立国分中央高等学校の生徒とさつまいもの植付け・収穫体験活動や地元組合員との交流活動にも取り組みました。

⑥ 交通安全啓発活動の実践

交通安全教室や交通安全資材の贈呈などを行いました。

⑦ スポーツ活動を通じた健康増進活動への支援

年金友の会ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の開催ならびに地域のスポーツ活動にかかる助成等を行いました。また、ＪＡの仲間づくりの一環として、組合員及び地域住民との親睦を深め、ＪＡとの一体感を強めることを目的に第17回ＪＡあいらゴルフ大会の開催や、ミニバスケットボール技術の向上と子ども達の人間育成を目的にＪＡあいら杯第7回始良カップミニバスケットボール大会の共催をしました。

⑧ 教育・文化活動の支援

ＪＡ共済作品コンクールや年金友の会作品コンクールを開催しました。

また、ＪＡの食農教育をすすめる子供雑誌「ちゃぐりん」や教育資材を各小学校に提供しています。

さらに、ＪＡあいら女性部ではＪＡと共催で家の光大会や、女性部の活動の発表の場である文化活動発表会「にじのかけはし」を開催し、志を同じくする仲間と相互の親睦と融和を目的に、仲間づくり・地域づくり・組織づくりを行っています。活動発表会の収益の一部は社会福祉協議会へ寄付しています。

⑨ 農業祭への協賛・参加

各地区の農業祭へ協賛するとともに、参加しています。

また今年度、合併25周年記念事業として女性部とＪＡあいらで女性まつり「みんなおいでまつり！」を開催し、地域の方々へ安心・安全な食と農を提供するＪＡの取り組みならびに女性部活動のＰＲを図り、約3,000名の来場者に喜んでいただきました。

⑩ 御田植祭への参加

霧島神宮の御田植祭、鹿児島神宮の御田植祭に毎年参加しています。今年は霧島神宮の御田植祭に早男2名、早乙女2名が参加、鹿児島神宮の御田植祭に早男2名、早乙女2名が参加しました。

⑪ ボランティア活動による地域清掃活動

毎月第2水曜日を地域清掃活動の日と定め、全支店・支所でボランティアによる地域清掃活動を実施しています。

⑫ 支店を核とした地域貢献活動の展開

各統括支店を中心に、地域貢献活動を積極的に展開しました。詳しくは、巻末のP109～P123をご覧ください。

加治木統括支店・・・かじき旬菜・トラック市（農家による野菜の販売、餅つき大会、ＪＡの緑茶・紅茶の試飲やグラノーラの試飲ＰＲ、ＪＡ共済アンケートなど、地域住民とのふれあい活動）など

始良統括支店・・・交通安全薄暮時における「灯火の日」立哨活動への参加、親子スクール、案山子を作り田んぼへ設置、稲の花の観察、バケツ苗の育て方について生産者・ＪＡ職員との食農交流など

蒲生統括支店・・・小学校食農教育ゴーヤ入り夏野菜カレー作り、エコ活動の一環として小学校の児童と一緒に緑のカーテンづくり、日本一大楠どんと秋祭りへの参加、女性部主催の姫おごじょ城下町をぶらりへの参加など

- 溝辺統括支店・・・溝辺町内小学校・P T Aと連携した校内の清掃活動、高齢者支援活動 ふれあい訪問（高齢者宅へふくれ菓子、赤飯配布）など
- 横川統括支店・・・老人ホーム夏祭り手伝い、ビッグパンプキン重量コンテスト、ハロウィンコンテストへの参加など
- 栗野統括支店・・・湧水町チェーンソーアート大会・高原フェスタ参加、湧水町秋まつり参加（J Aコーナー設置）など
- 吉松統括支店・・・吉松地区生産者と「ゆかいな仲間の手作り市」の開催など
- 牧園支店・・・牧園おじゃんせ市開催（地元産野菜・果物・たまご・食肉等の特売）、支店窓口で来店客へゆかた姿での地元産新茶でおもてなし、春の里山ウォークへの参加など
- 隼人統括支店・・・交通安全キャンペーン、小浜ふれあい市場イベントの開催、裸足のナイター運動会への参加、初午祭への参加など
- 霧島統括支店・・・高齢者福祉活動（独居老人等へお弁当配布）、交通安全立哨活動への参加など
- 国分統括支店・・・2016年錦江湾クリーンアップ作戦参加、霧島国分夏祭りへ参加、交通安全立哨活動へ参加など
- 福山統括支店・・・福山高校の文化祭との連携したあおぞら市「ふくやまるしえ」の開催、自治会関係者と合同で伝統行事「七草祝」の開催など

8. リスク管理の状況

○ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、理事会でリスク管理基本方針を定め、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所債権審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが

存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、余裕金運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆ リスク管理基本方針

あいら農業協同組合（以下「当ＪＡ」といいます。）は、組合員・利用者の皆さまに安心して当ＪＡをご利用いただくために、様々なリスクを十分に認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかり、適切な対応・管理を行うために本方針を定めます。

1. 目的

この基本方針は、当組合が経営上の様々なリスクに対して認識すべきリスクの種類や、有効な内部管理態勢の構築及び仕組みなどのリスク管理の基本的な体系を整備し、リスク管理態勢を充実・強化することにより、健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めて組合員・利用者に安心してＪＡを利用していただく事を目的とします。

2. リスクに係る基本的な考え方

（１）リスクの定義

当組合におけるリスクとは、「経営に負の影響（なんらかの損失）を与える事象が発生する可能性や、発生した場合の影響度」と定義します。

（２）リスク管理

リスク管理の進め方として、それぞれの特性に応じたマネジメントを個々に行うことはもとより、特性の異なる様々な諸リスク全てを網羅的に把握、統制する必要があることから、当組合は各リスクを相対的に把握・管理する統合的リスク管理を志向しつつ、当組合に適したリスク管理手法の整備・確立を進めます。

3. リスク管理に係る取組み

（１）信用リスク管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定します。また、通常の貸出取引については、本所債権審査部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行います。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行います。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行います。

不良債権については個別回収・流動化方策を作成・実践し、資産の健全化に取り組みます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めます。

（２）金利リスク管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図ります。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めます。

とりわけ、余裕金運用については、理事会において運用方針を定め、運用部門は、理事会で決定した運用方針などに基づき、運用を行います。またその結果は四半期ごとに理事会に報告します。

（３）流動性リスク管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めます。

（４）オペレーショナル・リスク管理

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義します。事務リスク、システムリスクなどについて、事

務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めます。

① 事務リスク管理

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めます。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施します。

② システムリスク

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、県中央会・各連合会システム担当部署と連携し安全かつ円滑な運用に努めます。

4. リスク管理態勢

(1) 理事会・監事

理事会は、リスク管理委員会から、リスク情報の定期的もしくは随時の報告を受け、これらを踏まえ、資金運用に係る方針及び融資に係る方針等を最終決定します。

監事は、リスク情報の提供を受け、業務機能の的確性等のチェックを行います。

(2) リスク管理委員会

リスクに関する全ての管理を行い、経営判断に必要と認めたリスク管理情報を理事会に報告します。

(3) ALM専門委員会

調達・運用等の財務を中心に、市場リスク・流動性リスクの管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会に報告します。

(4) コンプライアンス委員会

コンプライアンスの管理・整備に関する事項及び金融円滑化管理態勢の整備・確立につき管理を行い、重要な事項はリスク管理委員会に報告します。

(5) 債権審査部

審査会の運営を行うとともに、貸出案件の審査及び不良債権の管理・回収の信用リスク管理を行い、重要な事項は、リスク管理委員会へ報告します。

(6) 金融共済業務部

ALM委員会の運営を行います。

(7) 総務部

リスク管理全体の統括部署として、リスク管理委員会の運営を行います。

(8) 監査部コンプライアンス統括課

コンプライアンス統括部署として、コンプライアンスに関する業務、全部署の指導を行うとともに、コンプライアンス委員会の運営を行います。

(9) 監査部

リスク管理に係る諸手続きが適切に設定されているかどうか、同手続きに沿って適切な業務運営がなされているかの検証を行います。

(10) 本所全部署

本所各部においては、経営判断に必要な情報をリスク管理委員会へ報告します。

○ コンプライアンス態勢

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス態勢運営要領に基づき、コンプライアンスに係る基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◆ コンプライアンス基本方針

1. 当ＪＡは、ＪＡの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行します。
2. 当ＪＡは、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献します。
3. 当ＪＡは、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
4. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持します。
5. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図ります。

◆ 金融ＡＤＲへの対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図っています。

当ＪＡの苦情等受付窓口

本所金融共済業務部 金融課0995-43-7306 共済課0995-43-7308

加治木支店 0995-63-1133 始良支店 0995-65-3131 蒲生支店 0995-52-1135

溝辺支店 0995-59-2211 横川支店 0995-72-0311 栗野支店 0995-74-3151

吉松支店 0995-75-2121 牧園支店 0995-76-1121 隼人支店 0995-42-1121

霧島支店 0995-57-1211 国分支店 0995-45-1033 福山支店 0995-56-2201

受付時間：午前９時～午後５時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

☆ 信用事業

鹿児島県弁護士会 民間総合調停センター

鹿児島県ＪＡバンク相談所（電話：099-258-5170）にお申し出ください。

受付時間：午前９時～午後５時（金融機関の休業日を除く）

☆ 共済事業

J A共済相談受付センター（電話：0120-536-093）

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

◆ J Aあいら個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◆ 情報セキュリティ基本方針

あいら農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◆ 金融円滑化にかかる基本的方針

当JAあいら（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。

- 3 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

- 4 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

- 5 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会を含む。）との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

- 6 金融円滑化管理に関する体制について

当ＪＡは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- 7 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ローンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしい取引の届出)

当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに主務省に届出を行います。

◆ J Aバンク利用者保護等管理方針

あいら農業協同組合（以下「当 J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていきます。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当 J Aが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当 J Aとの取引に伴い、当 J Aの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◆ 利益相反管理方針

当 J Aあいら（以下、「当 J A」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当 J Aの行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当 J Aの間の利益が相反する類型

(取引例)

秘密保持契約を締結して特定部署が入手したお客さまの情報が他部署に漏洩し、他の取引に利用される場合。

抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当 J A の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

農業法人等の買収において、当 J A が買収側・被買収側双方と融資および助言・指導等の取引関係を有する場合や複数の農業法人に対して経営アドバイス等を行う場合。

グループ会社との取引に際し、アームズ・レングス・ルールに違反する場合。

接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

- (1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
- (2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
- (3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
- (4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
- (5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当 J A は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当 J A が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- (4) その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当 J A で定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

- (1) 当 J A は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当 J A 全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当 J A の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当 J A は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◆ 内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支店のすべてを対象とし、毎年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

○ 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、バーゼルⅢ導入の影響が大きいことから、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、13.01％（前年度13.50％）となりました。

○ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

さらに、第5次経営改善計画に基づく組合員加入促進運動による自己資本の充実に積極的に取り組みました。

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,722百万円（前年度 1,634百万円）

10. 主な事業の内容

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債・個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスやインターネットバンキングおよびＪＡカードの発行など、いろいろなサービスに努めています。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場等に出荷しています。また、「地産地消」の取り組みとして、Ａコープ・生協・山形屋等でのインショップを展開し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買店舗では、農産物の種、苗、肥料、飼料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇指導事業

営農指導 安心・安全・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、青色申告指導、

地域農業を担う担い手農業者・集落営農の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいづくり活動に女性部とともに積極的に取り組んでいます。

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

11. JAあいらの概要

名 称	あいら農業協同組合
所 在 地	鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1
設 立	平成4年3月1日
出 資 金	1,722,080千円(平成29年2月末)
処分未済持分	△24,187千円

1) 組合員数

(単位：人)

		平成27年度末	平成28年度末
正 組 合 員		9,602	9,329
	個 人	9,528	9,250
	法 人	74	79
准 組 合 員		12,862	13,025
	個 人	12,650	12,814
	法 人	212	211
合 計		22,464	22,354

2) 役員数

(単位：人)

		平成27年度末	平成28年度末
理 事	常 勤	3	3
	非 常 勤	15	15
	(計)	18	18
監 事	常 勤	1	1
	非 常 勤	5	5
	(計)	6	6
合 計		24	24

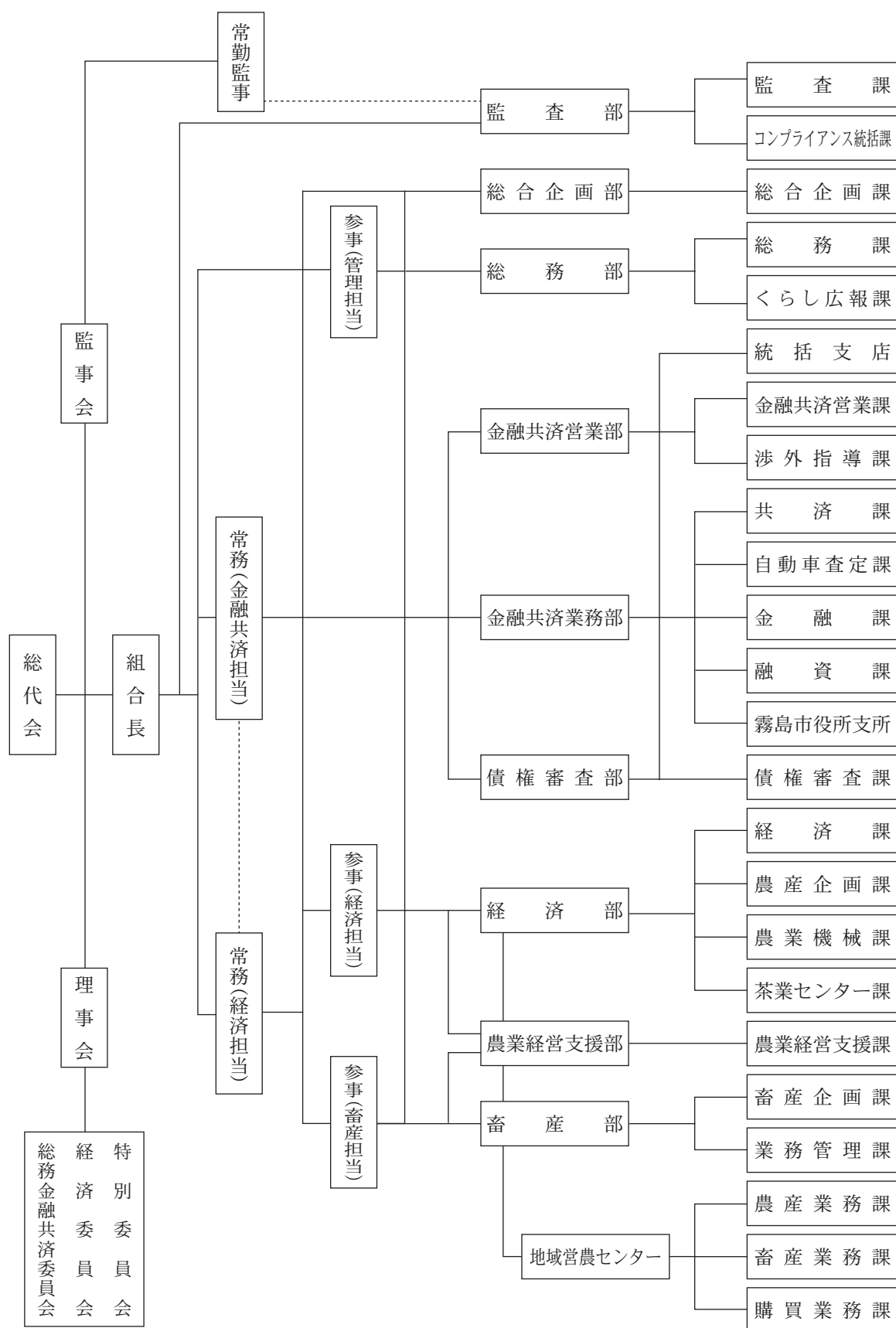
3) 職員数

(単位：人)

区 分	平成27年度末			平成28年度末		
	男	女	計	男	女	計
参 事	3	0	3	3	0	3
職 員	193	98	291	172	95	267
計	196	98	294	175	95	270
常備臨時職員	57	96	153	65	88	153
合 計	253	194	447	240	183	423

4) 機構図

(平成29年2月28日現在)



5) 地 区

当 J A の地区は、霧島市、始良市および始良郡湧水町の区域となっており地区内に居住または耕作地のある方ならびに勤務地を有する方など、どなたでもご利用になれます。

6) J A あいらの沿革・あゆみ

- | | |
|---------|---|
| 平成 4 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 加治木町農協、かごしま始良農協、かもろ農協、始良中部農協、北あいら農協、牧園町農協、隼人町農協、霧島町農協、国分市農協、福山町農協が合併し、あいら農業協同組合を設立・ 貯金高800億円を突破・ 合併記念定期積金「ニューウェーブ」発売 |
| 平成 5 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金相談業務を開始・ 貸出金の伸び率が県下第 1 位となる |
| 平成 6 年 | <ul style="list-style-type: none">・ ライフアドバイザー（共済外務専門員）設置・ 県下 J A 貯金 1 兆円達成運動の取り組みにより、977億円の貯金残高を達成する・ 行政の給与振込県下初となる溝辺町役場の給与振込取扱開始 |
| 平成 7 年 | <ul style="list-style-type: none">・ スピードくじ付き貯金「ビックアップ」発売・ 年金友の会の新規会員獲得件数が県下 J A で第 1 位となる・ 新規ローン貸出額が県下 J A で第 1 位となる |
| 平成 8 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 新農協オンラインシステム稼動・ 懸賞金付定期貯金「J A ん J A ん定期」発売・ 「年末全戸訪問推進運動」を展開 |
| 平成 9 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 景品付定期積金「積王（ツミキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「Wチャンス定期貯金」発売 |
| 平成 10 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 年金友の会会員へバースデーカード発送を始める・ 懸賞金付定期貯金「貯王（チョキング）」発売・ 懸賞金付定期貯金「ますます貯王」発売 |
| 平成 11 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関に J A あいらが指定される・ 西暦2000年問題に系統機関一体となった取り組みをおこなう |
| 平成 12 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 横川町指定金融機関として業務を開始する・ 蒲生町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 景品付金利倍増定期貯金「貯王」発売 |
| 平成 13 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 合併10周年サマーキャンペーン商品発売・ スピードローン発売開始・ J A ネットバンキングサービス開始・ 特典付定期積金「いき²倶楽部」発売・ 福山町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する |
| 平成 14 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 「J A バンクでハワイに行こう !!」のキャッチフレーズでドリームサマーキャンペーンを実施する・ 年金キャンペーンを実施し、631件の年金受取りを獲得する・ 栗野町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 貯金高900億円を突破 |
| 平成 15 年 | <ul style="list-style-type: none">・ 吉松町・霧島町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する・ 第 4 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催・ 入院保証に特化した定期医療共済「セルフケア」を発売開始・ 長期固定金利型住宅ローン「J A あんしん計画」を発売開始 |
| 平成 16 年 | <ul style="list-style-type: none">・ J A S T E M システムを導入し、信用業務の更なる円滑化を図る・ J A 改革の一環として支所・出張所の合理化を進め、経済事業施設の集約を図った・ 貯金高1,000億円を突破 |

- 平成 17 年
 - ・ 湧水町指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 担い手支援プロジェクトの立ち上げ、「担い手づくり戦略」の樹立に向けて検討を重ねた
 - ・ 第 6 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 霧島市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 始良統括支店をリニューアルオープン
- 平成 18 年
 - ・ 湧水町豪雨災害へのボランティア派遣
 - ・ 「担い手づくり戦略」の作成と実践
 - ・ 第 7 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ J A バンク鹿児島ローンセンターの設置
- 平成 19 年
 - ・ 合併 15 周年記念式典の実施（鹿児島神宮午踊り奉納）
 - ・ 第 8 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ きりしま茶ペットボトル販売開始
 - ・ アンパンマンキャラバン巡回
- 平成 20 年
 - ・ 第 9 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 農協だより創刊 200 号突破
 - ・ 出向く体制への事業強化
- 平成 21 年
 - ・ 日当山支所をリニューアルオープン
 - ・ 第 10 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ A コープを併設した隼人統括支店をリニューアルオープン
 - ・ 全支店へ複合渉外を配置
- 平成 22 年
 - ・ 始良市指定金融機関に J A あいらが指定され、業務を開始する
 - ・ 富隈支所をリニューアルオープン
 - ・ 東国分支所の移転と同時に支所名を国分南支所としてオープン
 - ・ 第 11 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 4 月宮崎で発生した口蹄疫に対する防疫体制を強化
- 平成 23 年
 - ・ 総合農機センター西部サテライトの設置
 - ・ 3 月発生した東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を派遣
 - ・ 第 12 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
- 平成 24 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県南三陸町へ派遣
 - ・ 合併 20 周年記念事業として、東北地方へ職員 60 名を派遣
 - ・ 合併 20 周年記念式典を実施
 - ・ ウィンターキャンペーンと連動した合併 20 周年記念商品の発売
 - ・ 第 13 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 災害時の通信手段と組合員・利用者の高速インターネット環境を目的に、本所、統括支店、支所、地域営農センター、地区駐在を中心にほぼ全ての事業所にソフトバンクと N T T ドコモの Wi-Fi (ワイファイ) を設置
- 平成 25 年
 - ・ 東日本大震災の復興支援ボランティアとして職員 2 名を宮城県亘理町と南三陸町へそれぞれ派遣
 - ・ 第 14 回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・ 第 3 土曜日の全戸訪問活動を全職員で開始
 - ・ 支店を核とした地域貢献活動の展開
 - ・ 総合ポイント制度「J A D D O カード」を県下 J A グループで開始
 - ・ タブレット端末、スマートフォンを利用した J A 版農業電子図書館の開設
 - ・ 県下 J A 初となる、基幹管理職養成研修「あいら経清塾」の開講
 - ・ 「J A あいらの経営課題と対応方針」を策定。不採算事業の経営改善に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、検討に入る

- 平成 26 年
- ・合併以降賃借していた本所施設を取得
 - ・第15回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動を女性部、A コープ、高校、地域と連携し展開
 - ・唐突な実態を無視した農協改革の議論が展開される
- 平成 27 年
- ・平成27年 8 月改正農協法が成立、28年 4 月 1 日施行となった
 - ・平成27年10月 T P P 閣僚会合で大筋合意、11月「総合的な T P P 関連政策大綱」が閣議決定された
 - ・第16回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・支店を核とした地域貢献活動をさらに活性化
 - ・自己改革を成し遂げるため第 9 次中期 3 か年計画を策定
 - ・支所再配置に係る整備方針に基づき、27年度末で「小山田支所」、「北山支所」、「福山支所」を業態変更して事業所として再配置。また、中部営農センター購買業務課購買第 2 倉庫を「崎森事業所」として再配置
 - ・毎月第 3 土曜日の全戸訪問活動を小中学校の第 2 土曜日の授業開始にあわせ、第 2 土曜日の実施に変更
 - ・相続対策定期貯金「ふるさと定期」発売、定年退職者向け定期貯金「ステップアップ定期」発売、相続貯金優遇定期貯金「J A あいら次世代定期」発売
 - ・担い手組織「あいら肉用牛いけいけ青年部会」設立
 - ・組合員を対象とした「婚活パーティー」開催
 - ・始良市商工会、霧島市商工会、霧島商工会議所、湧水町商工会へ加入
 - ・県内 J A 初となる第一工業大学、霧島市、J A あいらの産官学の包括連携協定締結
 - ・平成28年 4 月 1 日付けの総合企画部設置を柱とする将来の組織機構のあり方を理事会決定、機構改革の実施
 - ・女性部始良支部が J A あいら初となるふれあいサロン「かたいもんそ山田」設立
- 平成 28 年
- ・6 次化商品「きりしまきのこグラノーラ(仮)」が林野庁「森のめぐみプロジェクト」の新商品コンテスト加工部門受賞
 - ・6 次化商品「霧島さん家のグラノーラ」10月発売開始
 - ・農業初心者向けに農業の基礎を学ぶ場として営農塾を開講
 - ・買い物弱者対策として28年 7 月から移動購買車の運行開始
 - ・第17回 J A あいら組合員ゴルフ大会を開催
 - ・信用窓口ロールプレイング大会の開催
 - ・合併25周年記念ローン発売
 - ・J A あいら職員による販促隊 ふるさとの食と農お届け隊『Team I ♡ Ra』結成
 - ・マスコットキャラクター I ♡ Ra ちゃん、新鮮隊やサレンジャー誕生
 - ・職場活性化委員会設立
 - ・ペット茶の新商品「ほのぼのきりしま茶」を開発
 - ・合併25周年記念事業として女性祭り「みんなおいで祭り！」を開催
 - ・女性部蒲生支部が J A あいら 2 番目のふれあいサロン「お茶飲み会」設立
 - ・平成28年 3 月イオンタウン始良に A T M 設置

7) 店舗のご案内

○はオンライン店舗をしめています。

平成29年4月

店 舗 名	所 在 地	電 話 番 号	備 考
○ 本 所	〒899-5114 霧島市隼人町西光寺521-1	0995- 43-7300	
○ 霧島市役所支所	〒899-4394 " 国分中央3丁目45-1	48-6303	ATM 1
○ 加 治 木 支 所	〒899-5231 始良市加治木町反土2020	63-1133	ATM 2
○ 始 良 町 支 所	〒899-5432 " 東餅田470-5	65-3131	ATM 5
三 叉 支 所	〒899-5401 " 寺師818-7	65-2369	
○ 蒲 生 支 所	〒899-5302 " 蒲生町上久徳2532	52-1135	ATM 1
○ 溝 辺 支 所	〒899-6401 霧島市溝辺町有川320	59-2211	ATM 1
麓 支 所	〒899-6404 " " 麓1418-6	58-2608	
○ 横 川 支 所	〒899-6303 " 横川町中ノ277	72-0311	ATM 1
○ 栗 野 支 所	〒899-6201 始良郡湧水町木場754	74-3151	ATM 1
○ 吉 松 支 所	〒899-6104 " " 川西1113-7	75-2121	ATM 1
○ 牧 園 支 所	〒899-6507 霧島市牧園町宿窪田1365-1	76-1121	ATM 1
○ 隼 人 支 所	〒899-5106 " 隼人町内山田1丁目7番1号	42-1121	ATM 3
日 当 山 支 所	〒899-5115 " " 東郷1251-1	42-1141	
富 隈 支 所	〒899-5102 " " 真孝740	42-0013	
○ 霧 島 支 所	〒899-4203 " 霧島大窪387-3	57-1211	ATM 1
○ 国 分 支 所	〒899-4332 " 国分中央3丁目3-10	45-1033	ATM 3
清 水 支 所	〒899-4304 " " 清水1丁目22-33	45-0046	ATM 1
国 分 南 支 所	〒899-4315 " " 湊178-2	45-1515	
○ 牧 之 原 支 所	〒899-4501 " 福山町福山5344-1	56-2201	ATM 1

ATM設置台数 ATM 23台

8) 役員一覧

平成29年4月

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他	地 区
代表理事組合長	樋 脇 建 治	常 勤	有		霧島(国分区域)
代表理事常務	黒葛原 富 夫	常 勤	有	経 済 担 当 常 務	霧島(牧園区域)
代表理事常務	中 條 秀 二	常 勤	有	金融共済担当常務	学 識 経 験
理 事	東 俊 文	非常勤	無	総務金融共済委員会委員長	始良(加治木区域)
理 事	柳 迫 勝 美	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	緒 方 功	非常勤	無		始良(始良区域)
理 事	森 洋 一	非常勤	無		始良(蒲生区域)
理 事	末 重 良 規	非常勤	無		霧島(溝辺区域)
理 事	田 尻 春 孝	非常勤	無		霧島(横川区域)
理 事	湊 上 幸 男	非常勤	無		湧 水 区 域
理 事	出 口 賢 次	非常勤	無		湧 水 区 域
理 事	徳 田 民 子	非常勤	無	債権対策委員会委員長	霧島(隼人区域)
理 事	神 園 三 郎	非常勤	無		霧島(隼人区域)
理 事	中 園 真 一	非常勤	無		霧島(霧島区域)
理 事	今 村 浩 一	非常勤	無		霧島(国分区域)
理 事	福 丸 司	非常勤	無	経 済 委 員 会 委 員 長	霧島(福山区域)
理 事	隈 元 よね子	非常勤	無		女 性 理 事
理 事	平 原 志 保	非常勤	無		女 性 理 事
監 事	窪 田 安 廣	非常勤	—	代 表 監 事	西部(加治木区域)
常 勤 監 事	尾 谷 光 幸	常 勤	—	学 識 経 験 監 事	学 識 経 験
監 事	山 下 弘 文	非常勤	—		北部(横川区域)
監 事	徳 田 敏 昭	非常勤	—		東部(隼人区域)
監 事	鏡 橋 良 治	非常勤	—		東部(国分区域)
監 事	九 日 晃	非常勤	—	員 外 監 事	員 外

【 經 營 資 料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

科 目	資 産					
	27 年 度 (平成28年 2 月29日)			28 年 度 (平成29年 2 月28日)		
1. 信用事業資産			120,954,098			124,152,610
(1)現金		1,384,080			1,128,275	
(2)預金		90,823,417			98,063,960	
系統預金	90,816,424			98,059,241		
系統外預金	6,993			4,719		
(3)貸出金		28,862,330			25,077,702	
(4)その他の信用事業資産		135,529			89,075	
未収収益	131,643			86,683		
その他の資産	3,886			2,392		
(5)貸倒引当金		△ 251,258			△ 206,402	
2. 共済事業資産			212,865			216,017
(1)共済貸付金		210,401			213,799	
(2)共済未収利息		2,277			2,187	
(3)その他の共済事業資産		905			759	
(4)貸倒引当金		△ 718			△ 728	
3. 経済事業資産			4,275,079			4,566,957
(1)経済事業未収金		978,149			1,004,084	
(2)経済受託債権		412,492			468,431	
(3)棚卸資産		1,343,887			1,341,521	
購買品	345,887			303,552		
宅地等	1,840			-		
その他の棚卸資産	996,160			1,037,969		
(4)その他の経済事業資産		1,680,181			1,883,345	
(5)貸倒引当金		△ 139,630			△ 130,424	
4. 雑資産			723,578			761,298
5. 固定資産			8,759,598			8,656,141
(1)有形固定資産		8,759,598			8,656,141	
建物	3,249,579			3,225,392		
機械装置	587,296			589,296		
土地	7,852,778			7,790,689		
その他有形固定資産	1,135,835			1,160,642		
減価償却累計額	△ 4,065,890			△ 4,109,878		
6. 外部出資			5,553,443			6,655,873
(1)外部出資		5,563,443			6,665,873	
系統出資	5,310,560			6,410,560		
系統外出資	242,883			245,313		
子会社等出資	10,000			10,000		
(2)外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			73,597			76,347
資 産 の 部 合 計			140,552,258			145,085,243

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	27 年 度 (平成28年 2 月29日)			28 年 度 (平成29年 2 月28日)		
1. 信用事業負債			127,141,821			131,234,428
(1) 貯金		119,346,364			124,135,266	
(2) 譲渡性貯金		7,469,259			6,713,135	
(3) 借入金		80,035			55,758	
(4) その他の信用事業負債		246,163			330,269	
未払費用	49,778			49,980		
その他の負債	196,385			280,289		
2. 共済事業負債			789,656			732,932
(1) 共済借入金		210,401			213,799	
(2) 共済資金		336,583			284,648	
(3) 共済未払利息		2,277			2,187	
(4) 未経過共済付加収入		237,653			229,756	
(5) その他の共済事業負債		2,742			2,542	
3. 経済事業負債			1,050,305			1,232,441
(1) 経済事業未払金		347,222			326,182	
(2) 経済受託債務		579,173			81,939	
(3) その他の経済事業負債		123,910			824,320	
4. 設備借入金			37,049			28,606
5. 雑負債			407,951			374,749
(1) 未払法人税等		107,338			113,391	
(2) リース債務		32,919			17,507	
(3) 資産除去債務		24,742			21,279	
(4) その他の負債		242,952			222,572	
6. 諸引当金			789,078			832,831
(1) 賞与引当金		107,190			120,417	
(2) 退職給付引当金		661,629			680,883	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		5,758			4,845	
(4) ポイント引当金		14,501			26,686	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,518,387			1,500,728
負 債 の 部 合 計			131,734,247			135,936,715
1. 組合員資本			5,036,121			5,413,637
(1) 出資金		1,633,784			1,722,080	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,574,178			1,851,537	
利益準備金	796,000			844,000		
その他利益剰余金	778,178			1,007,537		
施設投資積立金	100,000			100,000		
経営安定化積立金	310,000			380,000		
畜産事業経営安定化積立金	130,000			200,000		
当期末処分剰余金	238,178			327,537		
(うち当期剰余金)	(141,495)			(261,826)		
(4) 処分未済持分		△36,048			△ 24,187	
2. 評価・換算差額等			3,781,890			3,734,891
(1) 土地再評価差額金		3,781,890			3,734,891	
純 資 産 の 部 合 計			8,818,011			9,148,528
負債及び純資産の部合計			140,552,258			145,085,243

2. 損益計算書

科 目	27 年 度 〔 自 平成27年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成28年 2 月29日 〕			28 年 度 〔 自 平成28年 3 月 1 日 〕 〔 到 平成29年 2 月28日 〕		
1. 事業総利益			2,761,480			2,778,534
(1) 信用事業収益		1,211,220			1,171,205	
資金運用収益	1,094,056			1,054,829		
(うち預金利息)	(521,877)			(583,209)		
(うち貸出金利息)	(572,179)			(471,620)		
役務取引等収益	68,815			73,140		
その他経常収益	48,349			43,236		
(2) 信用事業費用		425,096			381,091	
資金調達費用	93,160			86,757		
(うち貯金利息)	(79,770)			(77,725)		
(うち給付補填備金繰入)	(987)			(942)		
(うち譲渡性貯金利息)	(11,740)			(7,584)		
(うち借入金利息)	(663)			(506)		
その他経常費用	331,936			294,334		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,229)			(△24,111)		
信用事業総利益			786,124			790,114
(3) 共済事業収益		998,790			982,087	
共済付加収入	940,298			911,030		
共済貸付金利息	5,336			5,447		
その他の収益	53,156			65,610		
(4) 共済事業費用		137,894			136,702	
共済借入金利息	5,336			5,447		
共済推進費	60,647			63,963		
共済保全費	1,370			1,392		
その他の費用	70,541			65,900		
(うち貸倒引当金繰入額)	(56)			(11)		
共済事業総利益			860,896			845,385
(5) 購買事業収益		4,849,804			4,545,811	
購買品供給高	4,743,617			4,443,459		
修理サービス料	9,277			9,334		
その他の収益	96,910			93,018		
(6) 購買事業費用		4,435,828			4,157,497	
購買品供給原価	4,346,416			4,070,424		
購買品供給費	1,933			2,061		
修理サービス費	301			453		
その他の費用	87,178			84,559		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,084)			(△3,948)		
(うち貸倒損失)	(一)			(121)		
購買事業総利益			413,976			388,314
(7) 販売事業収益		232,939			329,498	
販売品販売高	25,057			95,556		
販売手数料	138,792			159,627		
その他の収益	69,090			74,315		
(8) 販売事業費用		48,372			117,717	
販売品販売原価	23,011			92,200		
その他の費用	25,361			25,517		
(うち貸倒引当金繰入額)	(18)			(314)		
販売事業総利益			184,567			211,781
(9) 保管事業収益		474			458	
(10) 保管事業費用		989			674	
保管事業総損失			515			216

※保管事業は平成27年度までは農業倉庫事業です。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	27 年 度 〔 自 平成27年 3 月 1 日 到 平成28年 2 月29日 〕			28 年 度 〔 自 平成28年 3 月 1 日 到 平成29年 2 月28日 〕		
(11) 加工事業収益		94,800			113,439	
(12) 加工事業費用		60,214			65,330	
加工事業総利益			34,586			48,109
(13) 利用事業収益		208,614			210,448	
(14) 利用事業費用		131,623			134,264	
利用事業総利益			76,991			76,184
(15) 宅地等供給事業収益		0			2,000	
(16) 宅地等供給事業費用		0			1,840	
宅地等供給事業総利益			0			160
(17) 家畜市場等事業収益		966,090			1,115,075	
(18) 家畜市場等事業費用		657,311			787,046	
家畜市場等事業総利益			308,779			328,029
(19) その他事業収益		135,573			134,454	
(20) その他事業費用		9,157			9,920	
その他事業総利益			126,416			124,534
(21) 指導事業収入		14,629			14,035	
(22) 指導事業支出		44,969			47,895	
指導事業収支差額			△ 30,340			△ 33,860
2. 事業管理費			2,514,982			2,502,689
(1) 人件費		1,994,337			1,915,338	
(2) 業務費		137,545			152,937	
(3) 諸税負担金		122,248			122,112	
(4) 施設費		228,225			243,477	
(5) その他事業管理費		32,627			68,825	
事業利益			246,498			275,845
3. 事業外収益			112,551			134,832
(1) 受取雑利息		12,870			8,971	
(2) 受取出資配当金		54,230			70,046	
(3) 賃貸料		24,963			25,187	
(4) 雑収入		20,488			30,628	
4. 事業外費用			25,954			39,206
(1) 支払雑利息		635			417	
(2) 寄付金		371			288	
(3) 肥育牛センター共助積立拠出金		—			26,400	
(4) 雑損失		24,948			12,101	
経常利益			333,095			371,471
5. 特別利益			9,429			34,912
(1) 固定資産処分益		994			26,916	
(2) 一般補助金		8,435			7,996	
6. 特別損失			118,954			40,205
(1) 固定資産処分損		1,732			150	
(2) 固定資産圧縮損		8,435			7,996	
(3) 減損損失		108,787			32,059	
税引前当期利益			223,570			366,178
法人税、住民税及び事業税		118,074			125,303	
法人税等調整額		△ 35,999			△ 20,951	
法人税等合計			82,075			104,352
当期剰余金			141,495			261,826
当期首繰越剰余金			18,829			19,255
土地再評価差額金取崩額			77,854			46,456
当期未処分剰余金			238,178			327,537

3. 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	27 年 度	28 年 度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	223,570	366,178
減価償却費	88,218	95,941
減損損失	108,787	32,059
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,951	△ 54,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 147	13,227
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	63,923	19,254
信用事業資金運用収益	△ 1,162,871	△ 1,127,968
信用事業資金調達費用	93,160	86,757
共済貸付金利息	△ 5,336	△ 5,447
共済借入金利息	5,336	5,447
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 67,100	△ 79,017
支払雑利息	635	417
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	738	△ 26,766
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	3,193,345	3,784,628
預金の純増 (△) 減	△ 4,788,000	△ 7,654,708
貯金の純増減 (△)	2,832,068	4,032,778
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 12,615	△ 24,277
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	821	1,494
その他の信用事業負債の純増減 (△)	43,924	84,254
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 17,501	△ 3,398
共済借入金の純増減 (△)	17,501	3,398
共済資金の純増減 (△)	28,891	△ 51,935
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 6,500	△ 7,897
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	1,013	146
その他の共済事業負債の純増減 (△)	416	△ 201
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	129,275	△ 25,935
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 113,492	△ 259,104
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 53,077	2,366
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 8,161	△ 21,040
経済受託債務の純増減 (△)	103,070	203,177
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 348,499	△ 37,719
その他の負債の純増減 (△)	△ 24,951	△ 27,983
未払消費税等の増減額 (△)	46	0
信用事業資金運用による収入	1,174,580	1,172,612
信用事業資金調達による支出	△ 86,931	△ 86,589
共済貸付金利息による収入	5,044	5,537
共済借入金利息による支出	△ 5,044	△ 5,537
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 13,946	0
小 計	1,380,239	410,097
雑利息及び出資配当金の受取額	67,100	79,017
雑利息の支払額	△ 635	△ 417
法人税等の支払額	△ 100,431	△ 119,251
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,346,273	369,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	8,435	7,996
固定資産の取得による支出	△ 99,065	△ 88,015
固定資産の売却による収入	27,442	82,242
外部出資による支出	△ 2,170	△ 1,102,500
外部出資の売却等による収入	0	70
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 65,358	△ 1,100,207
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	78,179	161,199
出資の払戻しによる支出	△ 33,694	△ 36,855
持分の取得による支出	△ 22,900	△ 24,187
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 23,139	△ 30,923
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 9,997	60,791
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,270,918	△ 669,970
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,093,379	2,364,297
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,364,297	1,694,327

4. 注記表

27年度	28年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) 宅地等(繰越宅地) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (4) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッ	重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 購買品 売価還元法による低価法 (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) その他の棚卸資産(肥育牛) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。 なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッ

27年度	28年度
シュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、	シュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、

27年度	28年度																
過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。	過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。																
(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。	(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。																
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。																
6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。																
7. 会計方針の変更 (1) 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。 これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。 なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。	会計方針の変更に関する注記 1. 減価償却方法の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。																
貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,029,643千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>826,848千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>147,574千円</td></tr> </table>	建 物	826,848千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	147,574千円	貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,039,639千円であり、その内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>832,168千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>23,420千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>31,801千円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>152,250千円</td></tr> </table>	建 物	832,168千円	機械装置	23,420千円	土 地	31,801千円	その他の有形固定資産	152,250千円
建 物	826,848千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	147,574千円																
建 物	832,168千円																
機械装置	23,420千円																
土 地	31,801千円																
その他の有形固定資産	152,250千円																

27年度	28年度
2. 担保に供している資産 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金12,029,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 754,784千円 子会社に対する金銭債務の総額 437,097千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 16,877千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は302千円、延滞債権額は814,369千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は0千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は814,671千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額につ	2. 担保に供している資産 定期預金6,001,800千円を鹿児島県信連当座借越6,001,800千円の担保に供しています。また、定期預金5,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金50,800千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金12,690,000千円を相互援助等の担保に、それぞれ供しています。 3. 子会社に対する金銭債権および金銭債務 子会社に対する金銭債権の総額 790,080千円 子会社に対する金銭債務の総額 308,697千円 4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 13,615千円 理事および監事に対する金銭債務はありません。 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は697,432千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額はありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額につ

27年度

いては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,265,958千円

(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 1,008,376千円

うち事業取引高 910,295千円

うち事業取引以外の取引高 98,081千円

子会社との取引による費用総額 14,220千円

うち事業取引高 14,220千円

うち事業取引以外の取引高はありません。

2. 減損損失に関する事項

(1) グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土 地	77,090 (土 地 77,090)
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土 地 11,201 建物他 1,065)
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土 地	19,431 (土 地 19,431)
合 計			108,787 (土 地 107,722 建物他 1,065)

28年度

いては、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,655,529千円

(3) 同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額 1,014,678千円

うち事業取引高 916,027千円

うち事業取引以外の取引高 98,651千円

子会社との取引による費用総額 13,965千円

うち事業取引高 13,965千円

うち事業取引以外の取引高はありません。

2. 減損損失に関する事項

(1) グループングの方法と共用資産の概要

当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
始良市	遊休資産・賃貸資産	土 地	8,525 (土 地 8,525)
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土 地	22,927 (土 地 22,927)
湧水町	遊休資産・賃貸資産	建 物	607 (建 物 607)
合 計			32,059 (土 地 31,452 建 物 607)

27年度	28年度
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりますが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、477千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△6,204千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)	(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりますが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△453千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、77,845千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。)
金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審	金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審

27年度	28年度
査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,995千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

27年度	28年度																																																																																								
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																								
(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。	(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。																																																																																								
(単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>90,823,417</td><td>90,823,045</td><td>△ 372</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>28,862,330</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 251,258</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>28,611,072</td><td>30,092,060</td><td>1,480,988</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>978,149</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 139,630</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>838,519</td><td>838,519</td><td>－</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>120,273,008</td><td>121,753,624</td><td>1,480,616</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>126,815,623</td><td>126,875,599</td><td>59,976</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>126,815,623</td><td>126,875,599</td><td>59,976</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	90,823,417	90,823,045	△ 372	貸 出 金	28,862,330			貸倒引当金(注1)	△ 251,258			貸倒引当金控除後	28,611,072	30,092,060	1,480,988	経済事業未収金	978,149			貸倒引当金(注2)	△ 139,630			貸倒引当金控除後	838,519	838,519	－	資 産 計	120,273,008	121,753,624	1,480,616	貯 金(注3)	126,815,623	126,875,599	59,976	負 債 計	126,815,623	126,875,599	59,976	(単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>98,063,960</td><td>98,056,987</td><td>△ 6,973</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>25,077,702</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 206,402</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>24,871,300</td><td>26,028,116</td><td>1,156,816</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>1,004,084</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 130,424</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>873,660</td><td>873,660</td><td>0</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>123,808,920</td><td>124,958,763</td><td>1,149,843</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>130,848,401</td><td>130,873,049</td><td>24,648</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>130,848,401</td><td>130,873,049</td><td>24,648</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	98,063,960	98,056,987	△ 6,973	貸 出 金	25,077,702			貸倒引当金(注1)	△ 206,402			貸倒引当金控除後	24,871,300	26,028,116	1,156,816	経済事業未収金	1,004,084			貸倒引当金(注2)	△ 130,424			貸倒引当金控除後	873,660	873,660	0	資 産 計	123,808,920	124,958,763	1,149,843	貯 金(注3)	130,848,401	130,873,049	24,648	負 債 計	130,848,401	130,873,049	24,648
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	90,823,417	90,823,045	△ 372																																																																																						
貸 出 金	28,862,330																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 251,258																																																																																								
貸倒引当金控除後	28,611,072	30,092,060	1,480,988																																																																																						
経済事業未収金	978,149																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 139,630																																																																																								
貸倒引当金控除後	838,519	838,519	－																																																																																						
資 産 計	120,273,008	121,753,624	1,480,616																																																																																						
貯 金(注3)	126,815,623	126,875,599	59,976																																																																																						
負 債 計	126,815,623	126,875,599	59,976																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	98,063,960	98,056,987	△ 6,973																																																																																						
貸 出 金	25,077,702																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 206,402																																																																																								
貸倒引当金控除後	24,871,300	26,028,116	1,156,816																																																																																						
経済事業未収金	1,004,084																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 130,424																																																																																								
貸倒引当金控除後	873,660	873,660	0																																																																																						
資 産 計	123,808,920	124,958,763	1,149,843																																																																																						
貯 金(注3)	130,848,401	130,873,049	24,648																																																																																						
負 債 計	130,848,401	130,873,049	24,648																																																																																						
(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,469,259千円を含めています。	(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,713,135千円を含めています。																																																																																								
②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																								
イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なってい	イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なってい																																																																																								

27年度	28年度																																																																						
ない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	ない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																						
ウ. 経済事業未収金	ウ. 経済事業未収金																																																																						
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																						
【負債】	【負債】																																																																						
ア. 貯金	ア. 貯金																																																																						
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																						
③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。	③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>5,563,443</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,563,443</td></tr></table>		貸借対照表計上額	外部出資	5,563,443	合計	5,563,443	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資</td><td>6,665,873</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,665,873</td></tr></table>		貸借対照表計上額	外部出資	6,665,873	合計	6,665,873																																																										
	貸借対照表計上額																																																																						
外部出資	5,563,443																																																																						
合計	5,563,443																																																																						
	貸借対照表計上額																																																																						
外部出資	6,665,873																																																																						
合計	6,665,873																																																																						
(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。																																																																						
なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。	なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。																																																																						
④金銭債権の決算日後の償還予定額	④金銭債権の決算日後の償還予定額																																																																						
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																						
<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>90,823,417</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸出金</td><td>4,097,491</td><td>2,433,076</td><td>2,218,241</td><td>2,047,817</td><td>1,870,365</td><td>15,972,434</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>820,637</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>95,741,545</td><td>2,433,076</td><td>2,218,241</td><td>2,047,817</td><td>1,870,365</td><td>15,972,434</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	90,823,417						貸出金	4,097,491	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434	経済事業未収金	820,637						合計	95,741,545	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th><th>3年超 4年以内</th><th>4年超 5年以内</th><th>5年超</th></tr><tr><td>預金</td><td>98,063,960</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸出金</td><td>3,985,970</td><td>2,304,157</td><td>2,127,784</td><td>1,944,161</td><td>1,793,146</td><td>12,689,659</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>862,728</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>102,912,658</td><td>2,304,157</td><td>2,127,784</td><td>1,944,161</td><td>1,793,146</td><td>12,689,659</td></tr></table>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	98,063,960						貸出金	3,985,970	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659	経済事業未収金	862,728						合計	102,912,658	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	90,823,417																																																																						
貸出金	4,097,491	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434																																																																	
経済事業未収金	820,637																																																																						
合計	95,741,545	2,433,076	2,218,241	2,047,817	1,870,365	15,972,434																																																																	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																	
預金	98,063,960																																																																						
貸出金	3,985,970	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659																																																																	
経済事業未収金	862,728																																																																						
合計	102,912,658	2,304,157	2,127,784	1,944,161	1,793,146	12,689,659																																																																	

27年度

(注1) 貸出金のうち、当座貸越370,724千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,906千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等157,512千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	113,570,504	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587
合計	113,570,504	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,469,259千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,914,254千円
勤務費用	105,219千円
利息費用	15,314千円
数理計算上の差異の発生額	87,718千円
退職給付の支払額	△ 194,707千円
期末における退職給付債務	1,927,798千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,223,341千円
期待運用収益	14,680千円
数理計算上の差異の発生額	△ 892千円
特定退職給付制度の拠出金	60,150千円
退職給付の支払額	△ 141,990千円
期末における年金資産	1,155,289千円

28年度

(注1) 貸出金のうち、当座貸越306,912千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等232,825千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等141,356千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	122,167,465	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231
合計	122,167,465	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,713,135千円については「1年以内」に含めています。

退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,927,798千円
勤務費用	115,738千円
数理計算上の差異の発生額	△ 5,398千円
退職給付の支払額	△ 212,606千円
期末における退職給付債務	1,825,532千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,155,289千円
期待運用収益	16,174千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,815千円
特定退職給付制度の拠出金	56,138千円
退職給付の支払額	△ 148,720千円
期末における年金資産	1,077,066千円

27年度	28年度																																																																																
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,927,798千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 1,155,289千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>772,509千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>25,433千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△ 136,313千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>661,629千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>661,629千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>105,219千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>15,314千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△ 14,680千円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>17,633千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>42,973千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>10,330千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176,789千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>20.0%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>73.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.7%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.2%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金24,729千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は382,194千円となっています。	退職給付債務	1,927,798千円	特定退職共済制度	<u>△ 1,155,289千円</u>	未積立退職給付債務	772,509千円	未認識過去勤務費用	25,433千円	未認識数理計算上の差異	<u>△ 136,313千円</u>	貸借対照表計上額純額	661,629千円	退職給付引当金	661,629千円	勤務費用	105,219千円	利息費用	15,314千円	期待運用収益	<u>△ 14,680千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	17,633千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,973千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>10,330千円</u>	合計	176,789千円	債券	20.0%	預金	5.8%	共済預け金	73.5%	その他	<u>0.7%</u>	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.2%	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,825,532千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 1,077,066千円</u></td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>748,466千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>22,686千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>△ 90,269千円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>680,883千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>680,883千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>115,738千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td><u>△ 16,174千円</u></td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 2,747千円</u></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>42,461千円</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>139,278千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債権</td><td>19.7%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>76.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.5%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table> 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金23,004千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は337,172千円となっています。	退職給付債務	1,825,532千円	特定退職共済制度	<u>△ 1,077,066千円</u>	未積立退職給付債務	748,466千円	未認識過去勤務費用	22,686千円	未認識数理計算上の差異	<u>△ 90,269千円</u>	貸借対照表計上額純額	680,883千円	退職給付引当金	680,883千円	勤務費用	115,738千円	期待運用収益	<u>△ 16,174千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 2,747千円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,461千円</u>	合計	139,278千円	債権	19.7%	預金	3.3%	共済預け金	76.5%	その他	<u>0.5%</u>	合計	100.0%	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%
退職給付債務	1,927,798千円																																																																																
特定退職共済制度	<u>△ 1,155,289千円</u>																																																																																
未積立退職給付債務	772,509千円																																																																																
未認識過去勤務費用	25,433千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>△ 136,313千円</u>																																																																																
貸借対照表計上額純額	661,629千円																																																																																
退職給付引当金	661,629千円																																																																																
勤務費用	105,219千円																																																																																
利息費用	15,314千円																																																																																
期待運用収益	<u>△ 14,680千円</u>																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	17,633千円																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	42,973千円																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>10,330千円</u>																																																																																
合計	176,789千円																																																																																
債券	20.0%																																																																																
預金	5.8%																																																																																
共済預け金	73.5%																																																																																
その他	<u>0.7%</u>																																																																																
合計	100.0%																																																																																
割引率	0.0%																																																																																
長期期待運用収益率	1.2%																																																																																
退職給付債務	1,825,532千円																																																																																
特定退職共済制度	<u>△ 1,077,066千円</u>																																																																																
未積立退職給付債務	748,466千円																																																																																
未認識過去勤務費用	22,686千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	<u>△ 90,269千円</u>																																																																																
貸借対照表計上額純額	680,883千円																																																																																
退職給付引当金	680,883千円																																																																																
勤務費用	115,738千円																																																																																
期待運用収益	<u>△ 16,174千円</u>																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 2,747千円</u>																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	<u>42,461千円</u>																																																																																
合計	139,278千円																																																																																
債権	19.7%																																																																																
預金	3.3%																																																																																
共済預け金	76.5%																																																																																
その他	<u>0.5%</u>																																																																																
合計	100.0%																																																																																
割引率	0.0%																																																																																
長期期待運用収益率	1.4%																																																																																

27年度	28年度
税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過額 79,706千円	貸倒引当金超過額 68,025千円
退職給付引当金 183,007千円	退職給付引当金 188,332千円
賞与引当金 29,649千円	賞与引当金 33,307千円
減価償却超過額 4,708千円	減価償却超過額 5,559千円
減損損失 44,542千円	減損損失 37,521千円
貸倒損失 18,895千円	貸倒損失 20,228千円
資産除去債務 6,844千円	資産除去債務 5,886千円
その他 57,647千円	その他 78,864千円
繰延税金資産小計 424,998千円	繰延税金資産小計 437,722千円
評価性引当額 Δ 351,294千円	評価性引当額 Δ 361,304千円
繰延税金資産合計 (A) 73,704千円	繰延税金資産合計 (A) 76,418千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務減価償却資産 Δ 107千円	資産除去債務減価償却資産 Δ 71千円
繰延税金負債小計 Δ 107千円	繰延税金負債小計 Δ 71千円
繰延税金負債合計 (B) Δ 107千円	繰延税金負債合計 (B) Δ 71千円
繰延税金資産の純額(A+B) 73,597千円	繰延税金資産の純額(A+B) 76,347千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率 27.66%	法定実効税率 27.66%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.98%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 Δ 3.11%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 Δ 1.98%
住民税均等割等 1.75%	住民税均等割等 1.22%
評価性引当額の増減 4.08%	事業分量配当金 Δ 0.69%
その他 2.79%	評価性引当額の増減 1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.71%	その他 Δ 0.85%
賃貸等不動産に関する注記	
1. 賃貸等不動産の状況に関する事項	
当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。	
賃貸等不動産に関する注記	
1. 賃貸等不動産の状況に関する事項	
当組合では、保有する有形固定資産を当組合の子会社あいら共同株式会社や株式会社エコーブ鹿児島等に賃貸の用に供しています。	

27年度	28年度																								
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,509,120</td><td>1,652,713</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。 キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>92,207,497</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 89,843,200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,364,297</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時 価	2,509,120	1,652,713	現金及び預金勘定	92,207,497	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 89,843,200	現金及び現金同等物	2,364,297	2. 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>2,509,120</td><td>1,346,675</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。 キャッシュ・フローに関する注記 1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係 (単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>99,192,235</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>△ 97,497,908</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,694,327</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	時 価	2,509,120	1,346,675	現金及び預金勘定	99,192,235	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金			△ 97,497,908	現金及び現金同等物	1,694,327
貸借対照表計上額	時 価																								
2,509,120	1,652,713																								
現金及び預金勘定	92,207,497																								
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																									
	△ 89,843,200																								
現金及び現金同等物	2,364,297																								
貸借対照表計上額	時 価																								
2,509,120	1,346,675																								
現金及び預金勘定	99,192,235																								
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金																									
	△ 97,497,908																								
現金及び現金同等物	1,694,327																								

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 度	平成 28 年 度
1 当期末処分剰余金	238,178	327,537
2 任意積立金取崩額	0	0
経営安定化積立金	0	0
3 剰余金処分額		
(1) 利益準備金	48,000	88,000
(2) 任意積立金	140,000	160,000
施設投資積立金	0	40,000
経営安定化積立金	70,000	50,000
畜産事業経営安定化積立金	70,000	20,000
自己改革促進積立金	0	50,000
(3) 出資配当金	30,923	36,949
普通出資に対する配当金	30,923	36,949
(4) 事業分量配当金	0	9,154
4. 次期繰越剰余金	19,255	33,434

(注) 1. 普通出資に対する配当金に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成28年度 年 2.30%

平成27年度 年 2.00%

2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。

平成28年度 組合員の野菜の販売高（野菜・甘藷・果樹）に対し1.0%、組合員の一般米の出荷数に対し1袋あたり50円を配当いたします。

平成27年度 配当なし

3. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度 20,000千円

平成27年度 8,000千円

(別表)

(単位：千円)

種 類	積立目的	取崩基準	積立目標額	既積立額	本年積立額
施設投資積立金	中長期に予定する施設取得の資金準備のために積立を行う。	取得した年度において、理事会の決議により自己資金相当額を取り崩す。	500,000	100,000	40,000
経営安定化積立金	金融経済環境の急激な変化や会計等法制度の変更等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	①新たな会計等法制度への対応により多額の損失が生じた場合、②金融環境の急激な変化に伴い信用事業に多額の損失が生じた場合、③資産査定ならびに減損会計、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計等会計制度への対応に伴う多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	800,000	380,000	50,000
畜産事業経営安定化積立金	畜産環境の急激な変化等に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展をはかることを目的に積立を行う。	畜産環境の急激な変化等に伴い肥育牛センター、農協有牛等畜産事業に多額の損失が生じた場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	300,000	200,000	20,000
自己改革促進積立金	農業者の所得増大、農業生産の拡大等の自己改革の実現に向けて、6次化商品の開発や新規事業の取組を行う際の開発経費、固定資産取得（土地・建物を除く）等に備えるための積立を行う。	自己改革の取組みを加速するため、計画外に6次化商品開発や、新規事業にかかる経費が見込まれる場合、理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。	200,000	0	50,000

6. 部門別損益計算書
(平成28年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,618,511	1,171,205	982,087	4,914,095	1,537,089	14,035	
事業費用②	5,839,977	381,091	136,702	3,993,342	1,280,947	47,895	
事業総利益③=(①-②)	2,778,534	790,114	845,385	920,753	256,142	△ 33,860	
事業管理費(共通管理費含む)④	2,502,689	737,267	727,580	864,863	84,977	88,002	
(うち人件費)⑤	1,915,338	582,660	596,254	586,658	61,764	88,002	
(うち減価償却費)⑥	96,522	18,993	14,622	59,721	3,186	0	
うち共通管理費⑦	0	209,903	201,590	241,769	39,486	0	△ 692,748
(うち人件費)⑧	0	111,529	107,112	128,460	20,980	0	△ 368,081
(うち減価償却費)⑨	0	5,889	5,656	6,784	1,108	0	△ 19,437
共通管理費配賦前利益(参考)⑩=(①+⑦)	275,845	262,750	319,395	297,659	210,651	△ 121,862	△ 692,748
事業利益⑪=(③-④)	275,845	52,847	117,805	55,890	171,165	△ 121,862	
事業外収益⑫	134,832	40,748	39,134	47,285	7,665	0	
(うち共通分)⑬	0	40,748	39,134	46,934	7,665	0	△ 134,481
事業外費用⑭	39,206	883	848	37,309	166	0	
(うち共通分)⑮	0	883	848	1,016	166	0	△ 2,913
経常利益⑯=(⑪+⑫-⑭)	371,471	92,712	156,091	65,866	178,664	△ 121,862	
特別利益⑰	34,912	10,578	10,160	12,184	1,990	0	0
(うち共通分)⑱	0	10,578	10,160	12,184	1,990	0	△ 34,912
特別損失⑲	40,205	12,182	11,700	14,031	2,292	0	0
(うち共通分)⑳	0	12,182	11,700	14,031	2,292	0	△ 40,205
税引前当期利益㉑=(⑯+⑰-⑲)	366,178	91,108	154,551	64,019	178,362	△ 121,862	
営農指導事業配賦額㉒		36,924	35,462	42,530	6,946	△ 121,862	
営農指導事業配賦後税引前当期利益㉓=(㉑-㉒)	366,178	54,184	119,089	21,489	171,416		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.30	29.10	34.90	5.70	0	100
営農指導事業	30.30	29.10	34.90	5.70		100

(平成27年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,712,933	1,211,220	998,790	5,000,164	1,488,130	14,629	
事業費用②	5,951,453	425,096	137,894	4,111,540	1,231,954	44,969	
事業総利益 ③=(①-②)	2,761,480	786,124	860,896	888,624	256,176	△ 30,340	
事業管理費 (共通管理費含む)④	2,514,982	776,180	736,637	823,883	85,756	92,526	
(うち人件費)⑤	1,994,337	634,027	618,696	583,770	65,318	92,526	
(うち減価償却費)⑥	88,686	17,389	12,745	55,818	2,734	0	
うち共通管理費⑦	0	202,214	188,690	216,382	36,708	0	△ 643,994
(うち人件費)⑧	0	115,108	107,409	123,173	20,895	0	△ 366,585
(うち減価償却費)⑨	0	3,999	3,731	4,279	726	0	△ 12,735
共通管理費配賦前利益(参考) ⑩=(①+⑦)	246,498	212,158	312,949	281,123	207,128	△ 122,866	△ 643,994
事業利益 ⑪=(③-④)	246,498	9,944	124,259	64,741	170,420	△ 122,866	
事業外収益⑫	112,551	32,822	30,626	43,145	5,958	0	
(うち共通分)⑬	0	32,822	30,626	35,122	5,958	0	△ 104,528
事業外費用⑭	25,954	1,140	1,063	23,544	207	0	
(うち共通分)⑮	0	1,140	1,063	1,219	207	0	△ 3,629
経常利益 ⑯=(⑪+⑫-⑭)	333,095	41,626	153,822	84,342	176,171	△ 122,866	
特別利益⑰	9,429	2,961	2,763	3,168	537	0	0
(うち共通分)⑱	0	2,961	2,763	3,168	537	0	△ 9,429
特別損失⑲	118,954	37,350	34,852	39,972	6,780	0	0
(うち共通分)⑳	0	37,350	34,852	39,967	6,780	0	△ 118,949
税引前当期利益 ㉑=(⑯+⑰-⑲)	223,570	7,237	121,733	47,538	169,928	△ 122,866	
営農指導事業配賦額㉒		38,580	36,000	41,284	7,002	△ 122,866	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 ㉓=(㉑-㉒)	223,570	△ 31,343	85,733	6,254	162,926		

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分
(2) 営農指導事業 部門別人件費割合60%と事業総利益割合40%で按分

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.40	29.30	33.60	5.70	0	100
営農指導事業	31.40	29.30	33.60	5.70		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年5月22日

あいら農業協同組合

代表理事組合長 樋脇 建治

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益(事業収益)	2,794,607	2,697,329	2,770,776	2,761,480	2,778,534
信用事業収益	812,010	807,571	828,279	786,124	790,114
共済事業収益	916,710	866,236	859,405	860,896	845,385
農業関連事業収益	943,665	905,014	964,152	995,813	1,024,946
その他事業収益	122,222	118,508	118,940	118,647	118,089
経常利益	196,878	151,863	316,912	333,095	371,471
当期剰余金	81,595	82,513	124,918	141,495	261,826
出資金	1,662,120	1,622,283	1,608,315	1,633,784	1,722,080
(出資口数)	(1,662,120)	(1,622,283)	(1,608,315)	(1,633,784)	(1,722,080)
純資産額	8,562,312	8,602,592	8,692,016	8,818,011	9,148,528
総資産額	134,085,954	133,800,273	137,404,473	140,552,258	145,085,243
貯金等残高	121,024,131	120,579,428	123,983,555	126,815,623	130,848,401
貸出金残高	34,629,363	32,965,956	32,055,675	28,862,330	25,077,702
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	15,940	15,745	37,085	30,923	46,103
出資配当額	15,940	15,745	23,139	30,923	36,949
事業分量配当金	0	0	13,946	0	9,154
職員数	491	500	477	447	423
単体自己資本比率	14.56	14.39	14.52	13.50	13.01

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減
資金運用収支	1,000,896	968,072	△32,824
役務取引等収支	68,815	73,140	4,325
その他信用事業収支	△283,587	△251,098	32,489
信用事業粗利益	786,124	790,114	3,990
(信用事業粗利益率)	(0.65)	(0.64)	△(0.01)
事業粗利益	2,761,480	2,778,534	17,054
(事業粗利益率)	(1.96)	(1.92)	△(0.04)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、％)

項 目	27 年 度			28 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	123,726,947	1,094,056	0.88	128,714,304	1,054,829	0.82
うち預 金	93,405,653	521,877	0.56	101,720,029	583,209	0.57
うち貸出金	30,321,294	572,179	1.89	26,994,275	471,620	1.75
資金調達勘定	131,799,500	93,160	0.07	137,081,181	86,757	0.06
うち貯 金	131,669,355	92,497	0.07	136,978,217	86,251	0.06
うち借入金	130,145	663	0.51	102,964	506	0.49
総資金利ざや	—	—	0.35	—	—	0.35

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	27年度増減額	28年度増減額
受 取 利 息	△ 29,119	△ 39,227
うち預 金	26,487	61,332
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 55,606	△ 100,559
支 払 利 息	6,163	△ 6,403
うち貯金・定期積金	7,782	△ 2,090
うち譲渡性貯金	△ 1,282	△ 4,156
うち借入金	△ 337	△ 157
差 引	△ 35,282	△ 32,824

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
流 動 性 貯 金	50,445,818 (38.31)	54,827,690 (40.03)	4,381,872
定 期 性 貯 金	68,248,501 (51.83)	69,075,288 (50.43)	826,787
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
計	118,694,319 (90.15)	123,902,978 (90.45)	5,208,659
譲 渡 性 貯 金	12,975,036 (9.85)	13,075,239 (9.55)	100,203
合 計	131,669,355 (100.00)	136,978,217 (100.00)	5,308,862

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
定 期 貯 金	66,530,294 (100.00)	66,026,757 (100.00)	△ 503,537
うち固定金利定期	66,480,427 (99.93)	65,977,252 (99.93)	△ 503,175
うち変動金利定期	49,867 (0.07)	49,505 (0.07)	△ 362

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
手 形 貸 付	1,052,212	960,345	△ 91,867
証 書 貸 付	28,873,368	25,707,534	△ 3,165,834
当 座 貸 越	395,714	326,396	△ 69,318
合 計	30,321,294	26,994,275	△ 3,327,019

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
固 定 金 利 貸 出	24,070,396 (83.40)	22,186,538 (88.47)	△ 1,883,858
変 動 金 利 貸 出	4,791,934 (16.60)	2,891,164 (11.53)	△ 1,900,770
合 計	28,862,330 (100.00)	25,077,702 (100.00)	△ 3,784,628

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	308,119	311,527	3,408
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	3,149,080	2,921,052	△ 228,028
そ の 他 担 保 物	514,622	709,850	195,228
小 計	3,971,821	3,942,429	△ 29,392
農業信用基金協会保証	6,613,207	6,371,833	△ 241,374
そ の 他 保 証	6,858,627	6,316,256	△ 542,371
小 計	13,471,834	12,688,089	△ 783,745
信 用	11,418,675	8,447,184	△ 2,971,491
合 計	28,862,330	25,077,702	△ 3,784,628

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	11,154,938	10,366,201	△ 788,737
そ の 他 担 保 物	0	34,785	34,785
小 計	11,154,938	10,400,986	△ 753,952
信 用	2,316,897	2,321,103	4,206
合 計	13,471,835	12,722,089	△ 749,746

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
設 備 資 金	17,103,125 (59.26)	15,216,842 (60.68)	△ 1,886,283
運 転 資 金	11,759,205 (40.74)	9,860,860 (39.32)	△ 1,898,345
合 計	28,862,330 (100.00)	25,077,702 (100.00)	△ 3,784,628

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
農 業	1,641,788 (5.69)	1,776,261 (7.08)	134,473
林 業	586 (0.00)	413 (0.00)	△173
水 産 業	17,366 (0.06)	16,916 (0.07)	△450
製 造 業	2,083,632 (7.22)	1,745,061 (6.96)	△338,571
鉱 業	13,159 (0.05)	13,032 (0.05)	△127
建 設 ・ 不 動 産 業	1,043,153 (3.61)	928,064 (3.70)	△115,089
電気・ガス・熱供給水道業	123,911 (0.43)	105,393 (0.42)	△18,518
運 輸 ・ 通 信 業	686,043 (2.38)	647,151 (2.58)	△38,892
金 融 ・ 保 険 業	1,739,832 (6.03)	132,956 (0.53)	△1,606,876
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,104,535 (10.76)	2,982,294 (11.89)	△122,241
地 方 公 共 団 体	8,455,461 (29.30)	7,463,453 (29.76)	△992,008
非 営 利 法 人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
そ の 他	9,952,864 (34.48)	9,266,708 (36.96)	△686,156
合 計	28,862,330 (100.00)	25,077,702 (100.00)	△3,784,628

(注) () 内は構成比です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
農 業			
穀 作	98,372	83,575	△ 14,797
野 菜 ・ 園 芸	114,836	85,859	△ 28,977
果 樹 ・ 樹 園 農 業	49,114	41,253	△ 7,861
工 芸 作 物	180,732	151,103	△ 29,629
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	293,518	291,964	△ 1,554
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,174,209	1,348,372	174,163
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,910,781	2,002,126	91,345

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高となりますので一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	798,893	815,128	16,235
農 業 制 度 資 金	0		0
農業近代化資金	678,823	790,656	111,833
その他制度資金	433,065	396,342	△ 36,723
合 計	1,910,781	2,002,126	91,345

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	27 年 度	28 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	83,325	56,278	△ 27,047
合 計	83,325	56,278	△ 27,047

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	302	0	△ 302
延 滞 債 権 額	814,369	697,432	△ 116,937
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	814,671	697,432	△ 117,239

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破 産 更 生 債 権 お よ び こ れ ら に 準 ず る 債 権	280,014	90,134	78,746	111,073	279,953
危 険 債 権	417,458	85,460	272,075	13,647	371,182
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0
小 計	697,472	175,594	350,821	124,720	651,135
正 常 債 権	24,440,729				
合 計	25,138,201				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3 ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信			信用事業 以外の 与信
	貸出金	その他の 債権		
	破綻先			
	実質破綻先			
	破綻懸念先			
要注意先	要管理先			
	その他要注意先			
	正常先			

信用事業総与信			信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権		
破産更正債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
正常債権			

信用事業総与信			信用事業 以外の 与信
貸出金	その他の 債権		
破綻先債権			
延滞債権			
3か月以上延滞債権			
貸出条件緩和債権			

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥っていると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

1) 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

2) 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113,885	103,441	0	113,885	103,441	103,441	91,620	0	103,441	91,620
個別貸倒引当金	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	27 年 度	28 年 度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		27 年 度		28 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	610	256	640	258
	金 額	166,654,404	163,976,154	163,358,604	161,874,350
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	11,071	40,598	12,585	10,560
雑 為 替	件 数	7	12	7	12
	金 額	3,485,111	25,929,688	3,419,241	27,502,693
合 計	件 数	606	268	647	270
	金 額	170,150,586	189,946,440	166,790,430	189,387,603

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		27 年 度		28 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	9,965,744	140,319,560	8,599,237	134,605,514
	定 期 生 命 共 済	0	196,500	0	184,500
	養 老 生 命 共 済	2,450,734	56,292,204	2,777,312	51,423,890
	うちこども共済	362,500	7,376,400	354,200	7,078,700
	医 療 共 済	102,600	674,350	25,000	622,850
	が ん 共 済	0	713,500	0	664,500
	定 期 医 療 共 済	0	1,135,400	0	1,060,600
	介 護 共 済	88,751	378,243	57,625	390,780
	年 金 共 済 (計)	159,328	2,825,647	123,710	2,742,231
	年 金 開 始 前	159,328	1,755,770	123,710	1,670,962
	年 金 開 始 後	0	1,069,877	0	1,071,269
建 物 更 生 共 済		12,935,560	212,308,037	10,910,400	209,429,325
合 計		25,543,389	412,030,794	22,369,574	398,394,959

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		27 年 度		28 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医 療 共 済		6,364	68,784	9,042	70,519
が ん 共 済		2,205	12,970	1,446	13,581
定 期 医 療 共 済		18	2,742	0	2,567
合 計		8,587	84,496	10,488	86,667

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類		27 年 度		28 年 度	
		新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年 金 開 始 前		159,328	1,755,770	123,710	1,670,962
年 金 開 始 後			1,069,877		1,071,269
合 計		159,328	2,825,647	123,710	2,742,231

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(4) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	535,435	1,423,648	256,262	1,312,707
合 計	535,435	1,423,648	256,262	1,312,707

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	27,651,250	30,770	27,586,080	30,658
自 動 車 共 済		993,439		992,913
傷 害 共 済	70,670,500	2,304	67,803,000	2,311
団体定期生命共済	298,500	970	274,000	966
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		493		498
自 賠 責 共 済		482,315		477,060
合 計		1,510,291		1,504,406

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	527,727	59,073	493,691	50,632
飼 料	457,861	45,072	426,342	43,335
バ ラ 飼 料	1,187,154	45,337	1,075,095	41,478
農 薬	437,435	35,103	435,952	34,903
種 苗	133,686	17,399	129,167	16,850
そ の 他	326,087	22,592	271,536	21,530
農 機 具	318,663	33,263	209,986	25,286
合 計	3,388,613	257,839	3,041,769	234,013

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	438,766	14,468	465,297	15,444
茶	1,257,961	11,648	1,383,731	12,812
野 菜	750,176	17,450	710,726	16,465
甘 諸	18,037	435	12,060	279
果 実	13,192	316	9,082	218
そ の 他	15,481	524	33,998	1,022
畜 産 物	6,867,178	93,951	7,943,557	113,387
合 計	9,360,791	138,792	10,558,451	159,627

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
茶	16,278	628	67,332	1,094
そ の 他 (野菜)	5,239	447	12,738	1,024
そ の 他 (古米)	3,540	971	4,510	487
そ の 他 (果樹)	0	0	10,976	751
合 計	25,057	2,046	95,556	3,356

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
育 苗 セ ン タ ー	126,508	48,431	122,809	47,025
ラ イ ス セ ン タ ー	26,916	15,685	28,133	17,343
選 果 場	25,612	3,086	29,052	2,036
茶 冷 蔵 庫	3,126	945	3,135	1,694
農 業 管 理 セ ン タ ー	12,349	1,705	13,266	2,035
茶 業 管 理 セ ン タ ー	2,819	1,809	3,329	1,643
コ イ ン 精 米	11,284	5,330	10,724	4,408
合 計	208,614	76,991	210,448	76,184

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
製 茶 工 場	37,850	9,604	59,713	24,773
茶 再 製 加 工	56,950	24,982	53,726	23,336
合 計	94,800	34,586	113,439	48,109

(6) その他事業取扱実績（農業関連）

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
肥 育 牛 セ ン タ ー	822,946	190,262	951,741	192,982
家 畜 市 場	143,144	118,517	163,334	135,047
農 協 有 牛	7,769	7,769	6,605	6,605
合 計	973,859	316,548	1,121,680	334,634

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
専 売 品	28,752	2,933	26,587	2,678
食 品	108,889	19,952	108,880	19,348
関 連 会 社	892,790	86,145	900,316	83,969
住 宅	176,108	11,296	220,263	14,028
そ の 他	148,465	19,036	145,644	18,999
合 計	1,355,004	139,362	1,401,690	139,022

(2) その他事業取扱実績（その他）

(単位：千円)

種 類	27 年 度		28 年 度	
	取 扱 高	総 利 益	取 扱 高	総 利 益
宅 地 等 供 給 事 業	0	0	2,000	160
そ の 他	127,804	118,647	127,849	117,929
合 計	127,804	118,647	129,849	118,089

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		27 年 度	28 年 度
収 入	実 費 収 入	12,534	12,004
	指導補助金	2,004	2,031
	計	14,538	14,035
支 出	指 導 支 出	44,969	47,895
	計	44,969	47,895

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	27 年 度	28 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.24	0.26	0.02
資本経常利益率	6.65	6.96	0.31
総資産当期純利益率	0.10	0.18	0.08
資本当期純利益率	2.83	4.88	2.05

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		27 年 度	28 年 度	増 減
貯 貸 率	期 末	22.76	19.17	△ 3.59
	期中平均	23.03	19.71	△ 3.32
貯 証 率	期 末	0	0	0.00
	期中平均	0	0	0.00

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目		27 年 度	28 年 度
信用事業	貯 金 残 高	281,188	306,437
	貸 出 金 残 高	63,996	58,730
共済事業	長期共済保有高	913,594	933,009
経済事業	購 買 品 取 扱 高	10,518	10,406
	販 売 品 取 扱 高	20,811	24,951

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	27 年 度	28 年 度
貯 金 残 高	9,058,259	9,346,314
貸 出 金 残 高	2,061,595	1,791,264
長 期 共 済 保 有 高	34,335,900	33,199,580
購 買 品 供 給 高	395,301	370,288

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	27 年 度	28 年 度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,005,197	5,367,534
うち、出資金及び資本準備金の額	3,497,991	3,586,286
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	1,574,178	1,851,537
うち、外部流出予定額 (Δ)	Δ 30,923	Δ 46,102
うち、上記以外に該当するものの額	Δ 36,048	Δ 24,187
うち、優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、処分未済持分の額 (Δ)	36,048	24,187
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0	0
うち、自己優先出資の額 (Δ)	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	103,441	91,620
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	103,441	91,620
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
うち、負債性資本調達手段の額	0	0
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,146,612	1,884,823
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,255,250	7,343,977
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	7,255,250	7,343,977
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	48,058,549	50,754,601
資産（オン・バランス）項目	48,058,549	50,754,601
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ 1,916,404	467,679
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)	Δ 7,216,681	Δ 4,767,940
うち、上記以外に該当するものの額	5,300,277	5,235,619
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額	0	0
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	5,300,277	5,235,619
オフ・バランス項目	0	0
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	0	0
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,680,512	5,681,492
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	53,739,061	56,436,093
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	13.50%	13.01%

(注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき単体自己資本比率を記載しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	27 年 度			28 年 度		
信用リスク・アセット (標準的手法)	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,507,384	0	0	7,507,317	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	90,842,932	18,168,587	726,743	98,081,341	19,616,268	784,651
法人等向け	558,370	557,570	22,303	846,894	846,681	33,867
中小企業等向け及び個人向け	1,893,016	1,191,926	47,677	1,990,652	1,218,495	48,740
抵当権付住宅ローン	7,680,728	2,432,594	97,304	6,841,076	2,186,991	87,480
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	496,995	269,675	10,787	384,284	190,092	7,604
信用保証協会等保証付	6,847,677	677,940	27,118	6,243,927	617,760	24,710
共済約款貸付	212,676	0	0	215,986	0	0
出資等	795,503	785,503	31,420	797,933	787,933	31,517
他の金融機関等の対象資本調達手段	6,400,434	16,001,085	640,043	5,867,940	14,669,850	586,794
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	—	△ 1,916,404	△ 76,656	—	467,680	18,707
上記以外	11,420,148	9,890,073	395,603	11,425,351	10,152,851	406,114
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	135,655,863	48,058,549	1,922,342	140,202,701	50,754,601	2,030,184
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	135,655,863	48,058,549	1,922,342	140,202,701	50,754,601	2,030,184
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	5,680,512		227,220	5,681,492		227,260
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	53,739,061		2,149,562	56,436,093		2,257,444

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		27 年 度					28 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国 内	135,655,863	28,966,803	0	0	496,995	140,202,701	25,137,676	0	0	384,284
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		135,655,863	28,966,803	0	0	496,995	140,202,701	25,137,676	0	0	384,284
法人	農 業	118,635	118,635	0	0	8,083	98,964	98,964	0	0	10,287
	林 業	7,800	7,800	0	0	0	7,800	7,800	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	228	228	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	92,477,703	1,632,494	0	0	0	98,086,865	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	943,221	943,221	0	0	0	1,313,771	1,313,771	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,524,614	8,524,614	0	0	0	7,522,163	7,522,163	0	0	0
	上記以外	5,585,246	21,804	0	0	0	6,812,972	147,099	0	0	0
	個 人	18,036,635	17,718,235	0	0	488,912	16,337,888	16,047,651	0	0	373,997
業種別残高計		135,655,863	28,966,803	0	0	496,995	140,202,701	25,137,676	0	0	384,284
残存期間別	1 年以下	92,250,453	1,407,521	0	0		99,552,031	1,470,691	0	0	
	1 年超 3 年以下	994,474	994,474	0	0		825,422	825,422	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,497,318	1,497,318	0	0		1,235,099	1,235,099	0	0	
	5 年超 7 年以下	1,262,950	1,262,950	0	0		2,168,150	2,168,150	0	0	
	7 年超 10 年以下	6,948,409	6,948,409	0	0		5,766,202	5,766,202	0	0	
	10 年超	14,629,541	14,629,541	0	0		12,998,107	12,998,107	0	0	
	期限の定めのないもの	18,072,718	2,226,590	0	0		17,657,690	674,005	0	0	
残存期間別残高計		135,655,863	28,966,803	0	0		140,202,701	25,137,676	0	0	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	113,885	103,441	0	113,885	103,441	103,441	91,620	0	103,441	91,620
個別貸倒引当金	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	27 年 度						28 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165		298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165		298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	
法人	農 業	1,300	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	296,372	288,165	8,144	288,228	288,165	0	288,165	245,934	25,031	263,134	245,934	0
業種別残高計	307,672	288,165	8,144	289,528	298,165	0	298,165	245,934	25,031	263,134	255,934	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		27 年 度			28 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト 0 %	0	10,583,808	10,583,808	0	9,295,818	9,295,818
	リスク・ウエイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10 %	0	7,811,063	7,811,063	0	7,115,528	7,115,528
	リスク・ウエイト 20 %	0	90,845,208	90,845,208	0	98,086,864	98,086,864
	リスク・ウエイト 35 %	0	6,677,535	6,677,535	0	6,024,309	6,024,309
	リスク・ウエイト 50 %	0	295,913	295,913	0	236,487	236,487
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,601,256	1,601,256	0	1,632,705	1,632,705
	リスク・ウエイト 100 %	0	18,223,207	18,223,207	0	17,074,767	17,074,767
	リスク・ウエイト 150 %	0	4,918,150	4,918,150	0	4,871,843	4,871,843
	リスク・ウエイト 200 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 250 %	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 1250 %	0	0	0	0	0	0
合 計		0	140,956,140	140,956,140	0	145,438,321	145,438,321

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27 年 度			28 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	800	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	64,263	6,000	0	46,683	97,715	0
抵当権付住宅ローン	0	976,969	0	0	794,845	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	5,494	0	0	5,168	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	32,206	43,206	0	71,779	40,203	0
合 計	97,269	1,031,669	0	118,462	937,931	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	27 年 度		28 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,563,443	5,563,443	6,665,873	6,665,873
合 計	5,563,443	5,563,443	6,665,873	6,665,873

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

27 年 度			28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２.５年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	27 年 度	28 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

（注）当ＪＡでは市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、28年度においては金利が２％上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を０として表示しています。

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAあいらのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金 又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社等の 議 決 権 比 率
あいら共同(株)	霧島市隼人町	SS・ガス・葬祭等	昭和58年8月	10,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成28年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

連結決算の内容は、連結経常収益3,562,452千円、連結当期剰余金303,622千円、連結純資産9,460,545千円、連結総資産145,385,314千円で、連結自己資本比率は13.24%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

農業・農村を取り巻く情勢については、高齢・離農による生産基盤の脆弱化が引き続き進展するとともに、子牛価格を除いて長雨・日照不足等を要因とした農産物の価格低迷による農業所得の減少など依然として厳しい状況にありました。

また、一昨年合意したTPPは、米国の新大統領による離脱宣言を受け漂流するとともに、にわかに日米二国間交渉が取りざたされており、TPP合意以上の影響が懸念されています。

加えて、政府は実態を無視した農協改革を進め、昨年4月から改正農協法を施行しました。

このようななか、平成28年度は、農業者の所得増大、農業生産の拡大ならびに地域の活性化に向け、以下の通り取り組みました。

地域営農ビジョンの実践・進捗管理、契約的取引や買取販売の拡大、営農塾を通じたインショップ農業への誘導、いけいけ青年部会を中心とした担い手支援、補助事業等の積極活用による繁殖基盤の強化、メイン強化先への定例訪問や農業融資の強化、販促隊による販売促進活動など農業者の所得増大・農業生産の拡大に取り組むとともに、本所一括仕入の試行的実施や合併25周年記念のポイント還元などコスト抑制対策にも取り組みました。

また、7月からは移動購買車を運行するとともに、29年3月末から、移動店舗車(金融)を展開しており、助け合い活動の支援や支店等の地域貢献活動、食農教育、アンパンマンこどもくらぶ

の運営とも併せて、地域活性化の取組みも引き続き実施してまいりました。

最後に、平成28年度主要事業について、以下の通り取組みました。

農産事業は、担い手及び農業法人・新規就農者等への支援強化や地域の実態に即した農業政策の推進に取り組みながら、消費者が強く期待している安心・安全な農産物の安定供給の実現に努めるとともに、農業初心者向けに栽培技術を習得し、収穫の喜びを実感いただくための農業の基礎を学ぶ場として「営農塾」を開校しました。また、契約的取引の拡大や地産地消の拠点となるインショップの充実を図るとともに、これまでJAを支えていただいた農家組合員への感謝とお礼を兼ねたポイント還元セールを実施しました。

品目別には、米については、初期生育で分けつがやや少ない傾向でしたが、その後天候に恵まれ、穂数は確保されました。出穂後、台風の襲来、早生品種はいもち病の被害、晩生品種はトビイロウンカの被害等の影響もあり、登熟がやや不良となり、1等米比率が72.2%(前年83.5%)となりましたが、JA集荷量は前年より増加しました。野菜は、地域営農ビジョン品目(ごぼう・南瓜・白ねぎ・有機野菜・インショップ)を中心に面積拡大と栽培技術の確立による生産拡大・品質向上に取り組みましたが、長雨・日照不足の影響による着果不良と病害虫の発生により販売量・販売額ともに減少しました。インショップは、管内Aコープ・鹿児島のおいどん市場等を中心に、安心・安全な農産物の地産地消に取り組みました。お茶は、リーフ茶の需要が厳しいなか、緑越在庫等による影響もあり一番茶価格の低迷が続き、ここ数年は茶商の選択買いが年々顕著になっており厳しい取引が続いています。

畜産事業は、全国的な素牛不足に伴う導入意欲の高まりや、肉牛出荷頭数減少等に伴う肉牛枝肉取引価格が高騰した影響等により、子牛価格が過去に経験のない高値で推移しました。管内の繁殖基盤の状況については、生産農家戸数は高齢化等により年々減少しているものの、担い手の規模拡大等が進んでおり、減少傾向であった繁殖雌牛頭数はここ3年概ね横ばいで推移しています。このようななか、各種補助事業や助成事業の積極的活用、各関係機関との連携による生産指導体制の強化、ならびに畜産生産基盤の維持・拡大、農家所得の向上に取り組むとともに、子牛販売高50億円達成記念並びに合併25周年記念決算還元対策をせり上場子牛全頭に対し実施いたしました。

購買事業は、指導部署と連携した肥料・飼料の推進に取り組むとともに、経済連と連携した大規模農家や担い手農家への推進強化、本所一括仕入れの試行的展開に取り組みました。肥料は、価格の引下げと茶肥料等の取扱い減少により計画を下回り、飼料も、養豚用飼料等の供給高が減少したことにより計画未達となりました。また、生活・住関連資材は、女性をターゲットとしたペット茶の新商品(ほのぼのきりしま茶)の開発、お米のパッケージのリニューアル、「霧島さん家のグラノーラ」の発売など地域農産物、加工品の販売に力を入れるとともに、ネットショップを開設し、「安心・安全」な信頼できる商品提供に努めながら、利用しやすい生活購買事業に取り組みました。

信用事業は、金融を担う地域協同組合として、支店を拠点とした協同活動と、安心と心の豊かさを実感できるくらしづくりに取り組みました。なかでも活力ある農業を実現するため、農業のメインバンクとして、顧客視点の金融サービスを通じた地域社会のライフラインを支える役割発揮と地域社会から信頼される「食と農、地域社会へ貢献するJAバンクあいら」を目指し、

事務、人材の資質向上や法令遵守・リスク管理態勢の強化に取り組みました。また、支所等の統廃合によりご不便をおかけしている組合員への恩返しとして、金融業務を行う移動店舗車を導入し、29年3月末より稼働しました。

共済事業は、生損保業界との競争が激化している事業環境の中、第9次中期3か年計画の初年度として組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底を図るため、「ひと・いえ・くるまの総合保障の確立」、「将来への基盤づくりの強化」、「エリア戦略の展開と推進チャネルの強化」に向けて、複合渉外を中心に「3Q訪問活動(あんしんチェック)の定着化と生活全般における未保障・低保障分野の解消」、「次世代対策」等に取り組みしました。

LPガス事業は、ガス仕入価格や市況に対応した価格改定を行うとともに、恒常的な営業やガス情報員からの情報提供及びガス器具展示会の開催等に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達でした。

自動車事業は、情報提供によるオークション仕入販売や展示会等による車両販売及び車検整備の取り扱いに努めた結果、売上高は計画、前年を上回りました。

給油所事業は、売り負けのない価格設定や各種キャンペーンによる販売に努めるとともに、栗野セルフ給油所の新設や横川上ノ給油所の減損損失処理1,980千円を行った結果、売上高は前年度を下回ったものの計画達成しました。

店舗事業は、Aマート福山店の閉店及びAマート桂内店の減損損失処理559千円当を行った結果、売上高は前年度を下回ったものの計画達成しました。

旅行事業は、企画旅行商品の造成やカウンター販売による旅行客の確保に努めるとともに、貸切バスの運行稼働率は確保したものの、熊本震災による旅行自粛の影響など、売上高は計画、前年とも未達でした。

葬祭事業は、溝辺斎場の開業や湧水斎場の一部リニューアル等、利用者に満足される葬儀に努めましたが、売上高は計画、前年とも未達でした。

管理・共通部門では、霧島市、第一工大、JAあいらで包括連携協定を締結し、地域農業の活性化を図ることを目的に6次産業化商品「霧島さん家のグラノーラ」の開発・販売に取り組むとともに、商工会議所、商工会とも連携を図りながら、始良市、霧島市商工会が主催する小規模事業者支援推進事業(地域活性化委員会)へ参画し、協力して地域経済の活性化にも取り組みました。また、販路の多角化を図る目的として、インターネットショップを開設するとともに、JAあいら職員による販促隊「ふるさとの食と農お届け隊『Team I♡Ra』」を発足し、県内外で開催された各イベントで管内農畜産物の販売促進活動を展開しました。地域貢献として、生鮮食品や生活用品等の生活必需品を販売する移動購買車「走るAコープ笑味ちゃん号」を稼働させ、また、平成29年3月より金融サービスを行う移動店舗車「I♡Raちゃん号」を導入しました。さらに、マスコットキャラクターを公募し、「I♡Raちゃん」と「新鮮隊ヤサレンジャー」を決定するとともに、管内農畜産物やJAのPRに活用しています。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結経常収益(事業収益)	3,587,737	3,473,680	3,574,453	3,624,714	3,562,452
信用事業収益	790,678	787,902	809,823	769,461	775,383
共済事業収益	918,903	868,460	861,104	862,813	847,768
農業関連事業収益	1,409,515	1,339,599	1,428,384	1,464,208	1,456,659
その他事業収益	468,641	477,719	475,142	528,232	482,642
連結経常利益	268,449	223,619	407,065	473,481	431,667
連結当期剰余金	115,040	116,880	271,701	211,131	303,622
連結純資産額	8,737,392	8,812,029	8,886,134	9,061,020	9,460,545
連結総資産額	134,092,453	133,936,651	137,512,775	140,773,109	145,385,314
連結自己資本比率	14.52	14.38	14.61	13.69	13.24

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

資 産						
科 目	27 年 度 (平成28年 2 月29日)			28 年 度 (平成29年 2 月28日)		
1. 信用事業資産			120,538,212			123,772,530
(1) 現金		1,395,375			1,140,245	
(2) 預金		90,846,625			98,072,216	
系統預金	90,816,424			98,059,241		
系統外預金	30,201			12,975		
(3) 貸出金		28,412,330			24,677,702	
(4) その他の信用事業資産		135,140			88,769	
未収収益	131,254			86,377		
その他の資産	3,886			2,392		
(5) 貸倒引当金		△ 251,258			△ 206,402	
2. 共済事業資産			212,865			216,017
(1) 共済貸付金		210,401			213,799	
(2) 共済未収利息		2,277			2,187	
(3) その他の共済事業資産		905			759	
(4) 貸倒引当金		△ 718			△ 728	
3. 経済事業資産			4,137,447			4,335,389
(1) 経済事業未収金		799,686			730,505	
(2) 経済受託債権		412,267			468,356	
(3) 棚卸資産		1,390,487			1,388,167	
購買品	384,196			350,345		
宅地等	1,840			—		
その他の棚卸資産	1,004,451			1,037,822		
(4) その他の経済事業資産		1,680,181			1,883,345	
(5) 貸倒引当金		△ 145,174			△ 134,984	
4. 雑資産			816,473			893,433
5. 固定資産			9,426,255			9,428,077
(1) 有形固定資産		9,426,255			9,428,077	
建物	4,692,230			4,768,690		
機械装置	680,582			689,918		
土地	7,916,266			7,854,177		
その他の有形固定資産	1,485,700			1,528,894		
減価償却累計額	△ 5,348,523			△ 5,413,602		
6. 外部出資			5,544,053			6,646,483
(1) 外部出資		5,554,053			6,656,483	
系統出資	5,310,560			6,410,560		
系統外出資	243,493			245,923		
(2) 外部出資等損失引当金		△ 10,000			△ 10,000	
7. 繰延税金資産			97,804			93,385
資 産 の 部 合 計			140,773,109			145,385,314

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産						
科 目	27 年 度 (平成28年 2 月29日)			28 年 度 (平成29年 2 月28日)		
1. 信用事業負債			126,760,001			130,972,012
(1) 貯金		118,964,544			123,872,851	
(2) 譲渡性貯金		7,469,259			6,713,135	
(3) 借入金		80,035			55,758	
(4) その他の信用事業負債		246,163			330,268	
未払費用	49,778			49,979		
その他の負債	196,385			280,289		
2. 共済事業負債			789,656			732,932
(1) 共済借入金		210,401			213,799	
(2) 共済資金		336,583			284,648	
(3) 共済未払利息		2,277			2,187	
(4) 未経過共済付加収入		237,653			229,756	
(5) その他の共済事業負債		2,742			2,542	
3. 経済事業負債			1,144,853			1,318,319
(1) 経済事業未払金		431,222			402,644	
(2) 経済受託債務		584,761			716,607	
(3) その他の経済事業負債		128,870			199,068	
4. 設備借入金			37,049			28,606
5. 雑負債			501,427			410,779
(1) 未払法人税等		173,894			143,985	
(2) リース債務		32,919			17,507	
(3) 資産除去債務		24,742			21,279	
(4) その他の負債		269,872			228,008	
6. 諸引当金			960,716			961,393
(1) 賞与引当金		135,026			148,950	
(2) 退職給付に係る負債		805,431			780,912	
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金		5,758			4,845	
(4) ポイント引当金		14,501			26,686	
7. 再評価に係る繰延税金負債			1,518,387			1,500,728
負 債 の 部 合 計			131,712,089			135,924,769
1. 組合員資本			5,365,802			5,776,198
(1) 出資金		1,632,700			1,712,080	
(2) 資本準備金		1,864,207			1,864,207	
(3) 利益剰余金		1,904,943			2,224,098	
利益準備金	798,500			846,500		
その他利益剰余金	1,106,443			1,377,598		
施設投資積立金	100,000			100,000		
経営安定化積立金	310,000			380,000		
畜産事業経営安定化積立金	130,000			200,000		
別途積立金	203,000			252,000		
共同積立金	50,000			70,000		
当期末処分剰余金	313,443			375,598		
(うち当期剰余金)	(211,131)			(303,622)		
(4) 処分未済持分		△ 36,048		△ 24,187		
2. 評価・換算差額等			3,695,218			3,684,347
(1) 土地再評価差額金		3,781,890			3,734,891	
(2) 退職給付に係る調整累計額		△ 86,672			△ 50,544	
純 資 産 の 部 合 計			9,061,020			9,460,545
負債及び純資産の部合計			140,773,109			145,385,314

(6) 連結損益計算書

科 目	27 年 度 〔 自 平成27年3月1日 〕 〔 到 平成28年2月29日 〕			28 年 度 〔 自 平成28年3月1日 〕 〔 到 平成29年2月28日 〕		
1. 事業総利益			3,624,714			3,562,452
(1) 信用事業収益		1,193,715			1,155,493	
資金運用収益	1,076,551			1,039,117		
(うち預金利息)	(521,877)			(583,209)		
(うち貸出金利息)	(554,674)			(455,908)		
役務取引等収益	68,815			73,140		
その他経常収益	48,349			43,236		
(2) 信用事業費用		424,254			380,110	
資金調達費用	93,082			86,698		
(うち貯金利息)	(79,692)			(77,666)		
(うち給付補填備金繰入)	(987)			(942)		
(うち譲渡性貯金利息)	(11,740)			(7,584)		
(うち借入金利息)	(663)			(506)		
その他経常費用	331,172			293,412		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,229)			(△24,111)		
信用事業総利益			769,461			775,383
(3) 共済事業収益		998,790			982,087	
共済付加収入	940,298			911,030		
共済貸付金利息	5,336			5,447		
その他の収益	53,156			65,610		
(4) 共済事業費用		135,977			134,319	
共済借入金利息	5,336			5,447		
共済推進費	60,647			63,963		
共済保全費	1,370			1,392		
その他の費用	68,624			63,517		
(うち貸倒引当金繰入額)	(56)			(11)		
共済事業総利益			862,813			847,768
(5) 購買事業収益		6,253,126			5,803,813	
購買品供給高	6,118,447			5,670,447		
修理サービス料	22,892			22,575		
その他の収益	111,787			110,791		
(6) 購買事業費用		5,375,099			4,988,298	
購買品供給原価	5,266,630			4,878,174		
購買品供給費	19,130			21,339		
修理サービス費	301			453		
その他の費用	89,038			88,332		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,475)			(△4,313)		
(うち貸倒損失)	(－)			(121)		
購買事業総利益			878,027			815,515
(7) 販売事業収益		232,939			329,498	
販売品販売高	25,057			95,556		
販売手数料	138,792			159,627		
その他の収益	69,090			74,315		
(8) 販売事業費用		44,028			113,211	
販売品販売原価	23,011			92,200		
その他の費用	21,017			21,011		
(うち貸倒引当金繰入額)	(18)			(314)		
販売事業総利益			188,911			216,287
(9) 保管事業収益		474			458	
(10) 保管事業費用		989			674	
保管事業総損失			515			216

※保管事業は平成27年度までは農業倉庫事業です。

(あいら農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	27 年 度 〔 自 平成27年 3 月 1 日 到 平成28年 2 月29日 〕			28 年 度 〔 自 平成28年 3 月 1 日 到 平成29年 2 月28日 〕		
(11) 加工事業収益		94,800			113,439	
(12) 加工事業費用		60,214			65,324	
加工事業総利益			34,586			48,115
(13) 利用事業収益		1,159,735			1,088,976	
(14) 利用事業費用		574,892			549,640	
利用事業総利益			584,843			539,336
(15) 宅地等供給事業収益		—			2,000	
(16) 宅地等供給事業費用		—			1,840	
宅地等供給事業総利益			—			160
(17) 家畜市場等事業収益		966,090			1,115,075	
(18) 家畜市場等事業費用		657,311			787,046	
家畜市場等事業総利益			308,779			328,029
(19) その他事業収益		66,207			58,314	
(20) その他事業費用		38,058			32,379	
その他事業総利益			28,149			25,935
(21) 指導事業収入		14,629			14,035	
(22) 指導事業支出		44,969			47,895	
指導事業収支差額			△ 30,340			△ 33,860
2. 事業管理費			3,241,177			3,232,929
(1) 人件費		2,474,526			2,394,138	
(2) 業務費		204,345			220,991	
(3) 諸税負担金		135,089			133,645	
(4) 施設費		394,468			411,688	
(5) その他事業管理費		32,749			72,467	
事業利益			383,537			329,523
3. 事業外収益			116,143			139,678
(1) 受取雑利息		13,192			9,282	
(2) 受取出資配当金		54,330			70,159	
(3) 賃貸料		24,963			25,188	
(4) 雑収入		23,658			35,049	
4. 事業外費用			26,199			37,534
(1) 支払雑利息		825			581	
(2) 寄付金		391			298	
(3) 肥育牛センター共助積立拠出金		—			26,400	
(4) 雑損失		24,983			10,255	
経常利益			473,481			431,667
5. 特別利益			9,429			52,483
(1) 固定資産処分益		994			26,980	
(2) 一般補助金		8,435			25,503	
6. 特別損失			128,704			61,176
(1) 固定資産処分損		2,462			1,074	
(2) 固定資産圧縮損		16,065			25,503	
(3) 減損損失		110,177			34,599	
税金等調整前当期利益			354,206			422,974
法人税・住民税及び事業税		179,074			140,303	
法人税等調整額		△ 35,999			△ 20,951	
法人税等合計			143,075			119,352
少数株主損益調整前当期利益			211,131			303,622

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	27 年 度	28 年 度
税金等調整前当期利益	354,206	422,974
減価償却費	149,330	156,200
減損損失	110,177	34,599
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,225	△ 55,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,038	13,925
退職給付引に係る負債の増減額 (△は減少)	64,658	18,777
信用事業資金運用収益	△ 1,116,666	△ 1,079,147
信用事業資金調達費用	99,247	80,313
共済貸付金利息	△ 5,336	△ 5,447
共済借入金利息	5,336	5,447
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 67,204	△ 79,132
支払雑利息	635	423
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	1,468	△ 25,906
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	3,143,345	3,734,628
預金の純増 (△) 減	△ 4,788,000	△ 7,654,708
貯金の純増減 (△)	2,837,995	4,152,183
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 12,615	△ 24,277
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	821	1,494
その他の信用事業負債の純増減 (△)	43,924	84,254
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 17,501	△ 3,398
共済借入金の純増減 (△)	17,501	3,398
共済資金の純増減 (△)	28,891	△ 51,935
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 6,500	△ 7,897
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	1,013	145
その他の共済事業負債の純増減 (△)	416	△ 201
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	52,811	69,181
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 113,267	△ 259,254
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 49,328	2,320
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 5,251	△ 28,578
経済受託債務の純増減 (△)	103,373	202,045
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 376,368	△ 76,960
その他の負債の純増減 (△)	△ 19,231	△ 49,468
未払消費税等の増減額 (△)	45	0
信用事業資金運用による収入	1,128,380	1,123,709
信用事業資金調達による支出	△ 93,018	△ 80,146
共済貸付金利息による収入	5,044	5,537
共済借入金利息による支出	△ 5,044	△ 5,537
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 13,946	0
小 計	1,441,157	624,526
雑利息及び出資配当金の受取額	67,205	79,132
雑利息の支払額	△ 635	△ 423
法人税等の支払額	△ 136,230	△ 170,213
事業活動によるキャッシュ・フロー (小計)	1,371,497	533,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	16,065	25,503
固定資産の取得による支出	△ 140,893	△ 274,582
固定資産の売却による収入	27,442	82,365
外部出資による支出	△ 2,223	△ 1,111,416
外部出資の売却等による収入	0	70
投資活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 99,609	△ 1,278,060
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△ 8,443	△ 8,443
出資の増額による収入	78,179	161,199
出資の払戻しによる支出	△ 33,694	△ 36,855
持分の取得による支出	△ 22,900	△ 24,187
持分の譲渡による収入	0	0
出資配当金の支払額	△ 23,139	△ 30,923
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (小計)	△ 9,997	60,791
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,261,891	△ 684,247
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,136,909	2,398,800
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,398,800	1,714,553

(8) 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

あいら農業協同組合
あいら共同株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

なし

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

平成28年3月1日から平成29年2月28日

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

あいら農協の資産・負債とあいら共同株式会社の資産・負債を相殺しています

(単位：千円)

相殺科目	JAあいら		相殺科目	あいら共同(株)	
資 産	証 書 貸 付 金	400,000	負 債	長 期 借 入 金	400,000
資 産	未 収 貸 付 金 利 息	307	負 債	未 払 費 用	307
資 産	購 買 生 活 未 収 金	370,341	負 債	買 掛 金	370,341
資 産	未 収 金	19,432	負 債	未 払 金	19,432
資 産	外 部 出 資	10,000	純 資 産	資 本 金	10,000
負 債	当 座 貯 金	27,730	資 産	当 座 預 金	27,730
負 債	普 通 貯 金	33,066	資 産	普 通 預 金	33,066
負 債	定 期 貯 金	201,619	資 産	定 期 預 金	201,619
負 債	未 払 金	46,282	資 産	未 収 金	46,282
純 資 産	出 資 金	10,000	資 産	外 部 出 資 金	10,000

5. 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

なし

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

なし

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金・通知預金

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品
売価還元法による低価法
- (2) 宅地等(繰越宅地)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (4) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法

- (1) その他有価証券
時価のないもの・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品
売価還元法による低価法
- (2) その他の棚卸資産(原材料・貯蔵品・加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) その他の棚卸資産(肥育牛)
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理先債権を含む)については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の9により算定した額のうち多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

27年度	28年度
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異(159,384千円)については、15年による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

27年度	28年度
(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。	(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 6. 決算書類に記載した金額の端数処理方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。 会計方針の変更に関する注記 1. 減価償却方法の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この変更による影響は軽微です。
連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は302千円、延滞債権額は814,369千円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支	連結貸借対照表に関する注記 1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳 貸出金のうち延滞債権額は697,432千円で破綻先債権額はありません。 なお、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額ははありません。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

27年度	28年度																																																				
払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は0千円です。 なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額の合計額は814,671千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。																																																					
連結損益計算書に関する注記	連結損益計算書に関する注記																																																				
1. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>Aマートみふね店</td><td>事業用資産</td><td>建物他</td><td>1,390</td></tr><tr><td>始良市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>77,090 (土地 77,090)</td></tr><tr><td>霧島市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地・建物他</td><td>12,266 (土地 11,201 建物他 1,065)</td></tr><tr><td>湧水町</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>19,431 (土地 19,431)</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>110,177 (土地 107,722 建物他 2,454)</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	Aマートみふね店	事業用資産	建物他	1,390	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201 建物他 1,065)	湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)	合計			110,177 (土地 107,722 建物他 2,454)	1. 減損損失に関する事項 (1) グループिंगの方法と共用資産の概要 当組合では統括支店を基本にグループングを行い、本所ならびに営農関連施設は共用資産としています。また、農機具センター、肥育牛センター、宅地供給事業、遊休資産・賃貸資産については、各資産をグループングの最小単位としています。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額 減損損失を認識した資産または資産グループの概要と減損損失の金額は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>Aマート桂内店</td><td>事業用資産</td><td>器具備品</td><td>560</td></tr><tr><td>横川上ノ給油所</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td><td>1,980</td></tr><tr><td>始良市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>8,525</td></tr><tr><td>霧島市</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>土地</td><td>22,927</td></tr><tr><td>湧水町</td><td>遊休資産・賃貸資産</td><td>建物</td><td>607</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	Aマート桂内店	事業用資産	器具備品	560	横川上ノ給油所	事業用資産	機械装置	1,980	始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	8,525	霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	22,927	湧水町	遊休資産・賃貸資産	建物	607	合計			34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)
場所	用途	種類	金額																																																		
Aマートみふね店	事業用資産	建物他	1,390																																																		
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	77,090 (土地 77,090)																																																		
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地・建物他	12,266 (土地 11,201 建物他 1,065)																																																		
湧水町	遊休資産・賃貸資産	土地	19,431 (土地 19,431)																																																		
合計			110,177 (土地 107,722 建物他 2,454)																																																		
場所	用途	種類	金額																																																		
Aマート桂内店	事業用資産	器具備品	560																																																		
横川上ノ給油所	事業用資産	機械装置	1,980																																																		
始良市	遊休資産・賃貸資産	土地	8,525																																																		
霧島市	遊休資産・賃貸資産	土地	22,927																																																		
湧水町	遊休資産・賃貸資産	建物	607																																																		
合計			34,599 (土地 31,452 建物他 3,147)																																																		
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 Aマートみふね店の建物については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。	(3) 減損損失を認識するに至った経緯 Aマート桂内店、横川上ノ給油所については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識し																																																				

27年度	28年度
遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 A マートみふね店、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物の解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、477千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、△6,204千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。) 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権管理部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価	ました。遊休資産・賃貸資産の土地・建物他については早期処分対象のため、帳簿価格と処分可能価額の差額を減損損失と認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 A マート桂内店、横川上ノ給油所、遊休資産等の回収可能価額については、土地の正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定しています。金額的に重要な資産及び売却が予定されている資産の回収可能価額の算定にあたっては、不動産鑑定結果により算定しています。建物の回収可能価額については時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物の解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 3. 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額 購買品供給原価には、△453千円の棚卸評価損が含まれています。また、家畜市場等事業費用には、77,845千円の棚卸評価損が含まれています。 (△は戻入額を示しています。) 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の利用者、団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会への預金による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、経済事業未収金は、利用者の信用リスクに晒されています。 ③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価

27年度	28年度
基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,995千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)	基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びリスク管理委員会・ALM委員会で決定された方針などに基づき、運用を行っています。またその結果は四半期ごとに理事会に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、商品ごとに異なる流動性(換金性)

27年 度	28年 度																																																																																								
を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>90,846,625</td><td>90,846,253</td><td>△ 372</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>28,412,330</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 251,258</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>28,161,072</td><td>29,642,449</td><td>1,481,377</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>799,686</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 145,174</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>654,512</td><td>654,512</td><td>－</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>119,662,209</td><td>121,143,214</td><td>1,481,005</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>126,433,803</td><td>123,575,417</td><td>△ 2,858,386</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>126,433,803</td><td>123,575,417</td><td>△ 2,858,386</td></tr></table> (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金7,469,259千円を含めています。 ②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	90,846,625	90,846,253	△ 372	貸 出 金	28,412,330			貸倒引当金(注1)	△ 251,258			貸倒引当金控除後	28,161,072	29,642,449	1,481,377	経済事業未収金	799,686			貸倒引当金(注2)	△ 145,174			貸倒引当金控除後	654,512	654,512	－	資 産 計	119,662,209	121,143,214	1,481,005	貯 金(注3)	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386	負 債 計	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386	を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 \$金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>98,072,216</td><td>98,065,243</td><td>△ 6,973</td></tr><tr><td>貸 出 金</td><td>24,677,702</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注1)</td><td>△ 206,402</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>24,471,300</td><td>25,628,116</td><td>1,156,816</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>730,505</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金(注2)</td><td>△ 134,984</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>595,521</td><td>595,521</td><td>－</td></tr><tr><td>資 産 計</td><td>123,139,037</td><td>124,288,880</td><td>1,149,843</td></tr><tr><td>貯 金(注3)</td><td>130,585,986</td><td>130,610,634</td><td>24,648</td></tr><tr><td>負 債 計</td><td>130,585,986</td><td>130,610,634</td><td>24,648</td></tr></table> (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。 (注3) 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金6,713,135千円を含めています。 ②金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	98,072,216	98,065,243	△ 6,973	貸 出 金	24,677,702			貸倒引当金(注1)	△ 206,402			貸倒引当金控除後	24,471,300	25,628,116	1,156,816	経済事業未収金	730,505			貸倒引当金(注2)	△ 134,984			貸倒引当金控除後	595,521	595,521	－	資 産 計	123,139,037	124,288,880	1,149,843	貯 金(注3)	130,585,986	130,610,634	24,648	負 債 計	130,585,986	130,610,634	24,648
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	90,846,625	90,846,253	△ 372																																																																																						
貸 出 金	28,412,330																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 251,258																																																																																								
貸倒引当金控除後	28,161,072	29,642,449	1,481,377																																																																																						
経済事業未収金	799,686																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 145,174																																																																																								
貸倒引当金控除後	654,512	654,512	－																																																																																						
資 産 計	119,662,209	121,143,214	1,481,005																																																																																						
貯 金(注3)	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386																																																																																						
負 債 計	126,433,803	123,575,417	△ 2,858,386																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	98,072,216	98,065,243	△ 6,973																																																																																						
貸 出 金	24,677,702																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 206,402																																																																																								
貸倒引当金控除後	24,471,300	25,628,116	1,156,816																																																																																						
経済事業未収金	730,505																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 134,984																																																																																								
貸倒引当金控除後	595,521	595,521	－																																																																																						
資 産 計	123,139,037	124,288,880	1,149,843																																																																																						
貯 金(注3)	130,585,986	130,610,634	24,648																																																																																						
負 債 計	130,585,986	130,610,634	24,648																																																																																						

27年度	28年度												
イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>外部出資</td><td>5,544,053</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,544,053</td></tr> </table> (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。 ④金銭債権の決算日後の償還予定額		貸借対照表計上額	外部出資	5,544,053	合計	5,544,053	イ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ウ. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <th></th><th>貸借対照表計上額</th></tr> <tr> <td>外部出資</td><td>6,656,483</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,656,483</td></tr> </table> (注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 なお、外部出資については、外部出資等損失引当金10,000千円を計上しています。 ④金銭債権の決算日後の償還予定額		貸借対照表計上額	外部出資	6,656,483	合計	6,656,483
	貸借対照表計上額												
外部出資	5,544,053												
合計	5,544,053												
	貸借対照表計上額												
外部出資	6,656,483												
合計	6,656,483												

27年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	90,846,625					
貸 出 金	4,047,491	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434
経済事業未収金	635,699					
合 計	95,529,815	2,383,076	2,168,241	1,997,817	1,820,365	15,772,434

(注1) 貸出金のうち、当座貸越370,724千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,906千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等163,987千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	113,118,684	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587
合 計	113,118,684	9,435,383	2,118,628	452,581	1,236,940	1,587

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金7,469,259千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,050,889千円
勤務費用	118,023千円
利息費用	16,407千円
数理計算上の差異の発生額	87,793千円
退職給付の支払額	△194,968千円
期末における退職給付債務	2,078,144千円

28年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	98,072,216					
貸 出 金	3,935,970	2,254,157	2,077,784	1,894,161	1,743,146	12,539,659
経済事業未収金	581,826					
合 計	102,590,012	2,254,157	2,077,784	1,894,161	1,743,146	12,539,659

(注1) 貸出金のうち、当座貸越306,912千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等232,825千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等148,679千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	121,905,050	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231
合 計	121,905,050	5,061,731	2,063,310	1,261,204	293,460	1,231

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注2) 貯金のうち、譲渡性貯金6,713,135千円については「1年以内」に含めています。

連結退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(財)鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,078,144千円
勤務費用	131,093千円
利息費用	0千円
数理計算上の差異の発生額	△9,497千円
退職給付の支払額	△214,000千円
期末における退職給付債務	1,985,740千円

27年度	28年度																										
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,327,789千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>15,933千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△817千円</td></tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td><td>71,942千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△142,134千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,272,713千円</td></tr> </table>	期首における年金資産	1,327,789千円	期待運用収益	15,933千円	数理計算上の差異の発生額	△817千円	特定退職給付制度の拠出金	71,942千円	退職給付の支払額	△142,134千円	期末における年金資産	1,272,713千円	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>1,272,713千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>17,818千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△5,914千円</td></tr> <tr> <td>特定退職給付制度の拠出金</td><td>69,176千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△148,965千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>1,204,828千円</td></tr> </table>	期首における年金資産	1,272,713千円	期待運用収益	17,818千円	数理計算上の差異の発生額	△5,914千円	特定退職給付制度の拠出金	69,176千円	退職給付の支払額	△148,965千円	期末における年金資産	1,204,828千円		
期首における年金資産	1,327,789千円																										
期待運用収益	15,933千円																										
数理計算上の差異の発生額	△817千円																										
特定退職給付制度の拠出金	71,942千円																										
退職給付の支払額	△142,134千円																										
期末における年金資産	1,272,713千円																										
期首における年金資産	1,272,713千円																										
期待運用収益	17,818千円																										
数理計算上の差異の発生額	△5,914千円																										
特定退職給付制度の拠出金	69,176千円																										
退職給付の支払額	△148,965千円																										
期末における年金資産	1,204,828千円																										
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,078,144千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,272,713千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>805,431千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>805,431千円</td></tr> </table>	退職給付債務	2,078,144千円	特定退職共済制度	△1,272,713千円	未積立退職給付債務	805,431千円	退職給付に係る負債	805,431千円	(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,985,740千円</td></tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td><td>△1,204,828千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>780,912千円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>780,912千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,985,740千円	特定退職共済制度	△1,204,828千円	未積立退職給付債務	780,912千円	退職給付に係る負債	780,912千円										
退職給付債務	2,078,144千円																										
特定退職共済制度	△1,272,713千円																										
未積立退職給付債務	805,431千円																										
退職給付に係る負債	805,431千円																										
退職給付債務	1,985,740千円																										
特定退職共済制度	△1,204,828千円																										
未積立退職給付債務	780,912千円																										
退職給付に係る負債	780,912千円																										
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>118,023千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>16,407千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△15,933千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>17,633千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>42,973千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>10,330千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>189,433千円</td></tr> </table>	勤務費用	118,023千円	利息費用	16,407千円	期待運用収益	△15,933千円	過去勤務費用の費用処理額	17,633千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,973千円	会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円	合計	189,433千円	(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>131,093千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△17,818千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△2,747千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>42,460千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>152,988千円</td></tr> </table>	勤務費用	131,093千円	利息費用	0千円	期待運用収益	△17,818千円	過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円	数理計算上の差異の費用処理額	42,460千円	合計	152,988千円
勤務費用	118,023千円																										
利息費用	16,407千円																										
期待運用収益	△15,933千円																										
過去勤務費用の費用処理額	17,633千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	42,973千円																										
会計基準変更時差異の費用処理額	10,330千円																										
合計	189,433千円																										
勤務費用	131,093千円																										
利息費用	0千円																										
期待運用収益	△17,818千円																										
過去勤務費用の費用処理額	△2,747千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	42,460千円																										
合計	152,988千円																										
(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>20.0%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>73.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	20.0%	預金	5.8%	共済預け金	73.5%	その他	0.7%	合計	100.0%	(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>19.7%</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>共済預け金</td><td>76.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table>	債券	19.7%	預金	3.3%	共済預け金	76.5%	その他	0.5%	合計	100.0%						
債券	20.0%																										
預金	5.8%																										
共済預け金	73.5%																										
その他	0.7%																										
合計	100.0%																										
債券	19.7%																										
預金	3.3%																										
共済預け金	76.5%																										
その他	0.5%																										
合計	100.0%																										
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。																										
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.2%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.2%	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.4%</td></tr> </table>	割引率	0.0%	長期期待運用収益率	1.4%																		
割引率	0.0%																										
長期期待運用収益率	1.2%																										
割引率	0.0%																										
長期期待運用収益率	1.4%																										
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務	2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務																										

27年度	28年度												
負担金24,729千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は382,194千円となっています。	負担金23,004千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は337,172千円となっています。												
連結キャッシュ・フローに関する注記	連結キャッシュ・フローに関する注記												
1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の範囲 (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金、通知預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額の関係												
(単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>92,242,000</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△89,843,200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,398,800</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	92,242,000	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△89,843,200	現金及び現金同等物	2,398,800	(単位：千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>99,212,461</td></tr> <tr> <td>別段預金・定期性預金及び譲渡性預金</td><td>△97,497,908</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,714,553</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	99,212,461	別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△97,497,908	現金及び現金同等物	1,714,553
現金及び預金勘定	92,242,000												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△89,843,200												
現金及び現金同等物	2,398,800												
現金及び預金勘定	99,212,461												
別段預金・定期性預金及び譲渡性預金	△97,497,908												
現金及び現金同等物	1,714,553												

(9) 連結剰余金計算書

種 類	27 年 度	28 年 度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,864,207	1,864,207
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	1,864,207	1,864,207
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,653,043	1,904,943
2 利益剰余金増加高	504,984	607,078
利益準備金	45,000	48,000
施設投資積立金	0	0
経営安定化積立金	70,000	70,000
畜産事業経営安定化積立金	50,000	70,000
別途積立金	41,000	49,000
共同積立金	10,000	20,000
当期剰余金	211,131	303,622
土地再評価差額金取崩額	77,853	46,456
任意積立金取崩額	0	0
3 利益剰余金減少高	253,084	287,923
配当金	23,139	30,923
事業分量配当金	13,945	0
4 利益剰余金期末残高	1,904,943	2,224,098

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	302	0	△ 302
延 滞 債 権 額	814,369	697,432	△ 116,937
3 ヲ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	814,671	697,432	△ 117,239

(11) 連結事業年度の事業別経常収益

(単位：千円)

区 分	項 目	27 年 度	28 年 度
信 用 事 業	事 業 収 益	769,461	775,383
共 済 事 業	事 業 収 益	862,813	847,768
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	1,464,208	1,456,659
そ の 他 事 業	事 業 収 益	528,232	482,642
合 計	事 業 収 益	3,624,714	3,562,452

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年2月末における連結自己資本比率は、13.24% (前年度13.69%) となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項 目	内 容
発行主体	あいら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,712百万円 (前年度 1,633百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	27 年 度		28 年 度	
コア資本に係る基礎項目		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,334,879		5,730,095	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,496,906		3,576,286	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,904,944		2,224,098	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 30,923		△ 46,102	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 36,048		△ 24,187	
うち、優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、処分未済持分の額 (△)	36,048		24,187	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	0		0	
うち、自己優先出資の額 (△)	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	104,520		92,459	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104,520		92,459	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,146,612		1,884,823	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,586,011		7,707,377	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額				
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 0		0	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 7,586,011		7,707,377	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	48,250,618		51,036,936	
資産（オン・バランス）項目	48,250,618		51,036,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,916,404		467,679	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	△ 7,216,681		△ 4,767,940	
うち、上記以外に該当するものの額	5,300,277		5,235,619	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額	0		0	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	5,300,277		5,235,619	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	7,147,639		7,156,264	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 55,398,257		58,193,200	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.69%		13.24%	

(注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき連結自己資本比率を記載しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	27 年 度			28 年 度		
信用リスク・アセット (標準的手法)	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,507,384	0	0	7,507,317	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	90,866,140	18,173,228	726,929	98,089,596	19,617,919	784,717
法人等向け	107,981	107,182	4,287	446,588	446,374	17,855
中小企業等向け及び個人向け	1,893,016	1,191,926	47,677	1,990,652	1,218,495	48,740
抵当権付住宅ローン	7,680,728	2,432,594	97,304	6,841,076	2,186,991	87,480
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	496,995	269,675	10,787	384,284	190,092	7,604
信用保証協会等保証付	6,847,677	677,940	27,118	6,243,927	617,760	24,710
共済約款貸付	212,676	0	0	215,986	0	0
出資等	786,113	776,113	31,045	788,543	778,543	31,142
他の金融機関等の対象資本調達手段	6,400,434	16,001,085	640,043	5,867,940	14,669,850	586,794
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額 に算入、不算入となるもの	－	△ 1,916,404	△ 76,656	－	467,680	18,707
上記以外	12,083,114	10,537,279	421,491	12,131,424	10,843,232	433,728
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	135,882,258	48,250,618	1,930,025	140,507,333	51,036,936	2,041,477
CVAリスク相当額÷8%	－	0	0	－	0	0
中央精算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計	135,882,258	48,250,618	1,930,025	140,507,333	51,036,936	2,041,477
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	7,147,639		285,906	7,156,264		286,251
所 要 自 己 資 本 額 計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	55,398,257		2,215,930	58,193,200		2,327,728

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 70）をご参照ください。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		27 年 度					28 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国 内	135,882,258	28,516,414	0	0	496,995	140,507,333	24,737,369	0	0	384,284
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		135,882,258	28,516,414	0	0	496,995	140,507,333	24,737,369	0	0	384,284
法人	農 業	118,635	118,635	0	0	8,083	98,964	98,964	0	0	10,287
	林 業	7,800	7,800	0	0	0	7,800	7,800	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	228	228	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	92,500,910	1,632,494	0	0	0	98,095,120	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	492,833	492,833	0	0	0	913,464	913,464	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,524,614	8,524,614	0	0	0	7,522,163	7,522,163	0	0	0
	上記以外	5,575,856	21,803	0	0	0	6,803,582	147,099	0	0	0
	個 人	18,036,635	17,718,235	0	0	488,912	16,337,888	16,047,651	0	0	373,997
	その他	10,624,975	0	0	0	0	10,728,124	0	0	0	0
業種別残高計		135,882,258	28,516,414	0	0	496,995	140,507,333	24,737,369	0	0	384,284
残存期間別	1 年以下	92,273,661	1,407,521	0	0		99,560,287	1,470,691	0	0	
	1 年超 3 年以下	994,474	994,474	0	0		825,422	825,422	0	0	
	3 年超 5 年以下	1,497,318	1,497,318	0	0		1,235,099	1,235,099	0	0	
	5 年超 7 年以下	1,262,950	1,262,950	0	0		2,168,150	2,168,150	0	0	
	7 年超 10 年以下	6,498,020	6,498,020	0	0		5,365,895	5,365,895	0	0	
	10 年超	14,629,541	14,629,541	0	0		12,998,107	12,998,107	0	0	
	期限の定めのないもの	18,726,294	2,226,590	0	0		18,354,373	674,005	0	0	
残存期間別残高計		135,882,258	28,516,414	0	0		140,507,333	24,737,369	0	0	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	114,686	104,520	0	114,686	104,520	104,520	92,459	0	104,520	92,459
個別貸倒引当金	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	27 年 度						28 年 度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630		302,630	249,655	25,084	267,546	259,655	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別残高計	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630		302,630	249,655	25,084	267,546	259,655	
法人	農 業	1,300	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	10,000	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	304,389	292,630	8,144	296,245	292,630	0	292,630	249,655	25,084	267,546	249,655	0
業種別残高計	315,689	292,630	8,144	297,545	302,630	0	302,630	249,655	25,084	267,546	259,655	0

(注) 個別貸倒引当金には外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		27 年 度			28 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0 %	0	10,595,104	10,595,104	0	9,307,788	9,307,788
	リスク・ウエイト 2 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 4 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 10 %	0	7,811,062	7,811,062	0	7,115,528	7,115,528
	リスク・ウエイト 20 %	0	90,868,416	90,868,416	0	98,095,120	98,095,120
	リスク・ウエイト 35 %	0	6,677,535	6,677,535	0	6,024,309	6,024,309
	リスク・ウエイト 50 %	0	295,913	295,913	0	236,487	236,487
	リスク・ウエイト 75 %	0	1,601,256	1,601,256	0	1,632,705	1,632,705
	リスク・ウエイト 100 %	0	18,415,099	18,415,099	0	17,359,173	17,359,173
	リスク・ウエイト 150 %	0	4,918,150	4,918,150	0	4,871,843	4,871,843
	リスク・ウエイト 200 %	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 250 %	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト 1250 %	0	0	0	0	0	0
合 計		0	141,182,535	141,182,535	0	145,742,953	145,742,953

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付けあり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってはリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 74)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27 年 度			28 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	800	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	64,263	6,000	0	46,683	97,715	0
抵当権付住宅ローン	0	976,969	0	0	794,845	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	5,494	0	0	5,168	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	32,206	43,206	0	71,779	40,203	0
合 計	97,269	1,031,669	0	118,462	937,931	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 10)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたりスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 76）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

区 分	27 年 度		28 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	5,554,053	5,554,053	6,656,483	6,656,483
合 計	5,554,053	5,554,053	6,656,483	6,656,483

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

27 年 度			28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P. 77）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	27 年 度	28 年 度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	0	0

（注）当連結グループでは市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に受ける金利リスク量を算出しておりますが、28年度においては金利が2%上昇した場合、または、下落した場合、どちらにおいても経済価値が低下しないため、リスク量を0として表示しています。

平成28年度 JAあいら 地域貢献活動



移動購買車 走るAコープ笑味ちゃん号



ちゃぐりんスクール2016

届ける安心 広がる笑顔 生まれる信頼 JAあいら

はじめに

農協改革の議論のなかに、「ＪＡが地域のインフラ機能を発揮することは本来の目的からかけ離れているため、生協や株式会社へ組織形態を見直すべきである。」といった意見がありましたが、農村社会の実態とＪＡの存在価値を知らない考えと言えます。こうした農協改革の行く末は、地域の維持・活性化の一翼を担っているＪＡの役割を喪失させるものであり、地方創生ではなく、地方の崩壊につながってくると言わざるを得ません。

さて、地域では、家族経営を主体とする農業が行われ、農業にかかわる地域文化・伝統が地域住民とともに継承され、道路・用水路の草刈り・改修など共同作業を通じた地域維持の取り組みがこれまで営々と営まれてきました。

そうしたなかであって、ＪＡは、品目部会や集落組織に基礎を置くことにより、ＪＡ事業やＪＡ運営の面において、地域と積極的な関わりを持ってきました。また、組織としてもそうですが、組織を構成する職員も、集落の一員として相応の役割を果たしてきました。その結果として、地域のなかで事業やサービスを提供するだけでなく、地域の一員として、ともに地域を維持・活性化する重要なインフラとしての機能も発揮してきました。

残念ながら、昨今では、兼業農家、非農家の増加、高齢農家のリタイアなどにより、ＪＡを媒介した地域との結びつきは弱体化している実態にありますが、東日本大震災でも見られたように地域のなかで、コミュニティの必要性がとみに高まり、「絆」が見直されてきています。ここに、ＪＡに期待される役割・機能があり、再度、求められようとしていると言えます。

ＪＡは、農業所得の増大と農業生産の拡大に向け、これまで以上に取り組んでまいりますが、一方では、地域のインフラとして、文化の継承や地域活動を通じて、地域の維持・活性化に現に貢献しています。

ＪＡあいらならびにＪＡあいら女性部を中心に平成２８年度に行った地域貢献活動・地域協同活動は以下のとおりです。多彩な活動が無償で、ほとんどがボランティア活動として実施されています。

そして、重要なことは、このような取り組みはＪＡあいらだけのものではなく、県内ＪＡ、全国のＪＡで協同組合としてあたり前のように取り組まれているという事実です。

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 加 治 木					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
加治木統括支店	女性部加治木支部	4月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター	柁城小学校	5月19日	柁城小学校食農教育（水稻種まき、手まき作業体験）	柁城小学校	柁城小学校 5年生・先生
西部地域営農センター・ 加治木統括支店	女性部加治木支部・ 永原小学校	5月30日	永原小学校グリーンカーテン用 ゴーヤ苗の定植、ネット設置	永原小学校	永原小学校 生徒・先生
西部地域営農センター	柁城小学校	6月 7日	柁城小学校食農教育（田植え綱 を使用しての手植え体験）	生産者圃場	柁城小学校 5年生・先生
加治木統括支店	女性部加治木支部	6月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
加治木統括支店	女性部加治木支部・ 行政等	8月 7日	第50回 加治木夏祭り総踊り大 会参加	加治木港	市民ほか
西部地域営農センター	柁城小学校	9月 9日	柁城小学校食農教育（子供たち が作った案山子を田んぼに立て る体験、稲の観察）	生産者圃場	柁城小学校 5年生・先生
女性部加治木支部	永原小学校	10月 5日	永原小学校ふるさと学寮（食農 教育・郷土料理づくり・もらい 湯）	永原小学校	小学生
西部地域営農センター	柁城小学校	10月11日	柁城小学校食農教育（鋸鎌での 稲刈りと掛け干し体験）	生産者圃場	柁城小学校 5年生・先生
加治木統括支店	女性部加治木支部	10月14日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター	柁城小学校	10月26日	柁城小学校食農教育（足踏み脱 穀機やハーベスターを使っの 脱穀作業、唐箕での分別作業体 験）	生産者圃場	柁城小学校 5年生・先生
加治木統括支店	女性部加治木支部	12月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者
西部地域営農センター・ 加治木統括支店	女性部加治木支部	12月23日	かじき旬菜・トラック市（農家 による野菜の販売、餅つき大会、 ＪＡの緑茶・紅茶・グラノーラ の試飲ＰＲ、ＪＡ共済アンケー トなど、地域住民とのふれあい 活動）	西部地域営農セ ンター 加治木駐在	地域住民ほか
加治木統括支店	女性部加治木支部	2月15日	年金支給日おもてなし	加治木統括支店	来店者



柁城小学校田植え【加治木】



かじき旬菜トラック市【加治木】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		始	良		
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
始良統括支店	交通安全協会	3月10日	薄暮時における「灯火の日」立哨	出口交差点	市民ほか
始良統括支店	女性部始良支部	4月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	4月23日	玉ねぎの収穫体験、おにぎりや玉ねぎスープの振舞い	生産者圃場	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター 始良統括支店	女性部始良支部・ 三船小学校	5月14日	三船小学校グリーンカーテン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	三船小学校	三船小学校 生徒・先生
西部地域営農センター	西始良小学校	5月26日	西始良小学校食農教育（サツマイモの植付指導）	西始良小学校	西始良小学校 1・2年生、先生
始良統括支店	女性部始良支部	6月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	6月18日	コープ親子スクール（生産者圃場での手植え体験、餅つき体験、有機野菜カレーの振舞い、お米のクイズと学習、有機野菜の販売）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	6月25日	コープ親子スクール（田車押しによる草取り体験、田んぼやその周辺の生き物観察）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	8月27日	コープ親子スクール（案山子を作り田んぼへ設置、稲の花の観察、パケツ苗の育て方について生産者・JA職員との食農交流）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
始良統括支店	交通安全協会	9月21日	秋の交通安全キャンペーン参加	イオンタウン始良	市民ほか
始良統括支店	女性部始良支部	10月14日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	10月15日	コープ親子スクール（鋤鎌を使っ ての稲刈りと掛け干し体験、餅つき体験、パケツ苗の品評会、豚汁とおにぎり配布）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
西部地域営農センター	始良有機部会・生協	11月 5日	コープ親子スクール（脱穀機での脱穀、ハガマでの炊飯、おにぎりづくり、簡易粉摺り・簡易精米体験、パケツ苗の表彰式）	生産者圃場 畜産研修センター	コープ組合員 (消費者親子)
金融共済営業部	JA共済連	11月 8日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（セラピストによる育児応援マッサージ教室、茶話会）	始良市中央公民館	こどもくらぶ会員
始良統括支店	女性部始良支部	12月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者
女性部始良支部	三船小学校	1月14日	三船小学校食農教育（がね・ねったぼ作り）	三船小学校	小学生
経済部茶業センター課	帖佐小学校	1月23日	帖佐小学校お茶のおいしい淹れ方教室	帖佐小学校	帖佐小学校 5年生
始良統括支店	女性部始良支部	2月15日	年金支給日おもてなし	始良統括支店	来店者



三船小学校グリーンカーテン設置【始良】



アンパンマンこどもくらぶ【始良】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		蒲 生			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
蒲生統括支店・総務部	女性部蒲生支部	3月 3日	姫おごじょ 城下町をぶらり	蒲生総合支所 周辺	市民ほか
西部地域営農センター・ 蒲生統括支店	女性部蒲生支部・ 蒲生小中学校	5月18日	蒲生小学校・中学校グリーンカー テン用ゴーヤ苗の定植、ネット設置	蒲生小・中学校	小・中学生、 先生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	6月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
女性部蒲生支部	蒲生小学校	7月 9日	蒲生小学校食農教育（ゴーヤ入 り夏野菜カレー作り）	蒲生小学校	小学校2年生
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	10月14日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
女性部蒲生支部	蒲生小学校	10月27日	蒲生小学校食農教育（がね・ね ったば作り）	蒲生小学校	小学校5年生
女性部蒲生支部	J A あいら くらし広報課	11月 7日	迫地区高齢者向け J A ふれあい サロン「お茶飲み会」オープン	蒲生町迫地区い きいき交流セン ター	迫地区高齢者
西部地域営農センター・ 蒲生駐在・蒲生統括支店	蒲生小学校	11月27日	日本一大楠どんと秋まつり参加 （牛肉の販売、野菜即売、卵の つかみどり）	蒲生小学校	地域住民ほか
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	12月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者
蒲生統括支店	女性部蒲生支部	2月15日	年金支給日おもてなし	蒲生統括支店	来店者



姫おごじょ城下町をぶらり【蒲生】



ふれあいサロン「お茶飲み会」【蒲生】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 溝 辺					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
溝辺統括支店	溝辺小学校	9月11日	溝辺小学校内除草作業及び食よい食プロジェクト参加	溝辺小学校	P T A 会員、小学生
中部地域営農センター	女性部溝辺支部・竹子小学校	9月27日	竹子小学校食農教育（土づくり、植え付け、種まき）	竹子小学校	親子
中部営農センター・溝辺統括支店	行政等	10月30日	溝辺秋まつり参加（豚の丸焼き振る舞い）	上床グラウンド	霧島市民
女性部溝辺支部	竹子小学校	12月12日	竹子小学校食農教育（郷土料理づくり）	竹子小学校	親子
女性部（溝辺支部）	溝辺統括支店	1月18日	高齢者支援活動 ふれあい訪問（高齢者宅へふくれ菓子、赤飯配布）	溝辺統括支店	地域住民



溝辺小学校内除草作業【溝辺】



竹子小学校食農教育【溝辺】

地区名 横 川					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	3月～4月	大隅横川駅「ひな祭りイベント」参加（ダルマ雛を駅舎内へ展示）	大隅横川駅	地域住民（小、中学生含む）
横川統括支店	交通安全協会	4月 8日	春の交通安全キャンペーン参加	横川警察署	地域住民
横川統括支店	女性部横川支部	4月15日	年金支給日おもてなし	横川統括支店	来店者
女性部横川支部	—	7月21日	老人ホーム（緑風園）夏祭り手伝い	横川地区	地域住民
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	7月30日	大隅横川駅「平和コンサート」参加	大隅横川駅	地域住民（小、中学生含む）
女性部横川支部	—	8月 3日	デイサービスセンター（えがお）夏祭り手伝い	横川地区	地域住民
中部地域営農センター・横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	8月21日	ビッグパンプキン重量コンテスト	大隅横川駅	地域住民
横川統括支店	交通安全協会	9月22日	秋の交通安全キャンペーンへの参加	横川警察署	地域住民
中部地域営農センター・横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	10月29日	横川大隅駅「ハッピーハロウィンイベント」の後援	大隅横川駅	地域住民
横川統括支店	—	11月 6日	企画旅行「3つの駅を拠点に貸切列車で行く旅」開催	肥薩線	地域住民
中部地域営農センター・横川統括支店	—	11月12日	町民グラウンドゴルフ大会	丸岡緑地公園	地域住民
女性部横川支部	—	11月23日	高齢者支援活動（独居老人宅へふくれ菓子配布）	横川地区	地区住民
横川統括支店	大隅横川駅保存活用実行委員会	12月 4日	門松づくり（横川大隅駅に設置）	大隅横川駅・横川統括支店	地区住民



年金支給日おもてなし【横川】



ビッグパンプキン重量コンテスト【横川】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		栗	野		
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
北部地域営農センター	栗野中学校	6月 1日	栗野中学校・梅栽培学習	栗野中学校	中学1年生
北部地域営農センター	栗野中学校	6月7～8日	栗野中学校職場体験学習	野菜集荷場・育苗センター	中学2年生
金融共済営業部	J A共済連	11月 2日	アンパンマンこどもくらぶイベント（中北部）（手づくりアルパム作り教室、絵本読み聞かせ、茶話会）	栗野中央公民館	こどもくらぶ会員
栗野統括支店	行政等	11月 5日	湧水町チェーンソーアート大会・高原フェスタ参加	栗野岳レクリエーション村	全国から参加
北部地域営農センター・栗野統括支店・吉松統括支店	行政等	11月23日	湧水町秋まつり参加（農林業生産者大会〈J Aコーナー設置〉白ねぎ、キャベツ配布、風船無料配布・牛肉販売・マグロ解体スタッフ・お茶試飲販売）	栗野中央公民館	町内外地域住民
経済部茶業センター課	栗野小学校	12月 9日	栗野小学校お茶の美味しい淹れ方教室	栗野小学校	栗野小学校5年生
栗野統括支店	行政等	12月10日	名水丸池感謝のタベ（冬のともしび）ボランティア参加	丸池公園及び栗野駅周辺	町内外地域住民
北部地域営農センター	—	12月26日	栗野地区老人会野菜品評会及び販売会参加	旧 栗野Aコープ	町民



アンパンマンこどもくらぶ【栗野】



湧水町秋まつり【栗野・吉松】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		吉 松			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
女性部吉松支部	鹿児島刑務所	10月29日	鹿児島刑務所矯正展参加（おにぎり・うどんのふるまい）	鹿児島刑務所	地域住民
北部地域営農センター・吉松統括支店	—	12月17日	ゆかいな仲間の手づくり市開催（ぜんざいふるまい、加工品特売）	吉松統括支店前駐車場	地域住民



湧水町へ子ども用車椅子贈呈【本所（栗野・吉松）】



ゆかいな仲間の手づくり市【吉松】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 牧 園					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
中部地域営農センター	女性部牧園支部・行政等	4月 8日	牧園六観音祭参加（お茶のおもてなし）	寺原公園	地域住民
牧園統括支店	行政等	4月 9日	春の霧島里山ウォーク（料理作り・救護班活動）参加	牧園町	ウォーク参加者
牧園統括支店	女性部牧園支部	6月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	7月 2日	七夕づくり（支店・駐在・公共施設へ展示）	牧園支店・公共施設	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	7月15日	浴衣でお茶やふくれ菓子のおもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	8月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	8月17日	学童園児を対象に出前授業（おにぎりの作り方、お米の紙芝居）	牧園町宿窪田	園児
牧園統括支店	—	10月 8日	霧島市道路美化活動参加	牧園町宿窪田	通行利用者
牧園統括支店	女性部牧園支部	10月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	女性部牧園支部	12月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	—	2月 2日	JAあいら冬季グラウンドゴルフ大会	牧園アリーナ	地域住民
中部地域営農センター・牧園統括支店	—	2月 7日	牧園おじゃんせ市開催（地元産を中心に野菜・果物・たまご・食肉等の特売）	牧園統括支店	地域住民
牧園統括支店	女性部牧園支部	2月15日	年金支給日おもてなし	牧園統括支店	来店者
牧園統括支店	—	2月23日	霧島市道路美化活動参加	牧園町宿窪田	通行利用者



浴衣でおもてなし【牧園】



牧園おじゃんせ市【牧園】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 隼 人					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
隼人統括支店	交通安全協会	4月 8日	春の交通安全キャンペーン参加	隼人高校前国道	ドライバー・歩行者
隼人統括支店	女性部隼人支部	4月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	—	6月 8日	小浜ふれあい市場（地元野菜やAコープ商品特売）	旧 小浜支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	6月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	女性部隼人支部・国分支部・行政等	8月19日	はだしのナイター運動会参加	隼人町営グラウンド	女性部
隼人統括支店	交通安全協会	9月26日	秋の交通安全キャンペーン参加	クッキー前国道	ドライバー・歩行者
隼人統括支店	女性部隼人支部	10月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	—	11月 6日	嘉例川駅前広場でのおまつり手伝い・駐車場整理活動参加	嘉例川駅	観光客・地域住民
金融共済営業部	J A 共済連	11月24日	アンパンマンこどもくらぶイベント開催（お昼寝アート、栄養士による食育相談会、茶話会）	隼人町 サン・あもり	こどもくらぶ会員
隼人統括支店	女性部隼人支部	12月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	—	12月16日	富隈支所感謝祭（地元野菜の直売・アンパンマンテントでの写真撮影・つぎたてもちの無料配布）	富隈支所	地域住民
隼人統括支店	女性部隼人支部	2月15日	年金支給日おもてなし	隼人統括支店	来店者
隼人統括支店	—	2月19日	鹿児島神宮初午祭参加	鹿児島神宮	駅前通り会会員



小浜ふれあい市場【隼人】



はだしのナイター運動会【隼人】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 霧 島					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
霧島統括支店	交通安全協会	4月11日	春の交通安全キャンペーン参加	霧島給食センター前	地域住民
霧島統括支店	交通安全協会	9月23日	秋の交通安全キャンペーン参加	霧島市霧島総合支所前	地域住民
女性部霧島支部	—	12月 6日	高齢者福祉活動（独居老人・女性部OBへお弁当配布）	霧島統括支店	地域住民



春の交通安全キャンペーン【霧島】



独居老人宅訪問【霧島】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		国 分			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
国分統括支店	—	6月 8日	国分駅前ロータリーの花壇へ花植え	国分駅前	駅利用者・市民
国分統括支店・東部地域営農センター	青葉小学校	6月21日	青葉小学校食農教育（田植え体験）	生産者圃場	小学校5年生
国分統括支店・東部地域営農センター	行政等	7月 2日	2016年錦江湾クリーンアップ作戦参加	下井海水浴場	市民
国分統括支店	女性部国分支部・行政等	7月16日 ～17日	第52回霧島国分夏祭り総踊り参加	国分シビックセンター周辺	市民
国分統括支店・東部地域営農センター	交通安全協会	9月21日	霧島セーフティーウェーブ作戦参加	国分山形屋前	ドライバー
東部地域営農センター	—	9月24日	老人ホーム祭での野菜即売会	新川公園	来場者
国分統括支店・東部地域営農センター	青葉小学校	10月 8日	青葉小学校食農教育（稲刈り体験）	生産者圃場	小学校5年生
東部地域営農センター	行政等	11月 5日 ～ 6日	霧島ふるさと祭2016参加（地元野菜の特売、霧島茶・ほのぼのきりしま茶・霧島さん家のグラノーラ宣伝販売）	国分シビックセンターおまつり広場	地域住民



錦江湾クリーンアップ作戦【国分】



霧島国分夏祭り【国分】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名 福 山					
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
福山統括支店	女性部福山支部	全戸訪問日	高齢者福祉活動（独居老人見守り活動）	福山地区管内	福山地区独居老人
福山統括支店	女性部福山支部	6月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	女性部福山支部	10月14日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者
福山統括支店	福山高校	10月29日	福山高校文化祭コラボ「ふくやまるしえ」あおぞら市	福山高校	福山高校・地域住民
福山統括支店	自治会	1月 7日	牧之原三地区合同七草祝賀会（七草祝いプレゼント贈呈）	福山公民館	東牧之原・西牧之原・下牧之原自治会児童
福山統括支店	女性部福山支部	2月15日	年金支給日おもてなし	福山統括支店	来店者



ふくやまるしえ あおぞら市【福山】



牧之原三地区合同七草祝賀会【福山】

平成28年度 地域貢献活動 活動内容一覧

地区名		本 所			
参加部署	連携組織	実施日	活動内容	実施場所	対象者
J A あいら 本所	あいら共同株式会社	7月11日	移動購買車「走るAコープ笑味ちゃん号」の運行開始	J A あいら管内	地域住民
J A あいら 本所	行政等	11月25日	霧島市へ子ども用車椅子9台贈呈	霧島市長室	霧島市管内住民
J A あいら 本所	女性部	11月26日	J A あいら女性まつり みんな！おいで祭り（加工品・野菜販売、おいしいお茶の淹れ方教室他）	始良中央家畜市場	地域住民
J A あいら 本所	行政等	12月 6日	始良市へ子ども用車椅子5台贈呈	始良市長室	始良市管内住民
J A あいら 本所	行政等	12月12日	湧水町へ子ども用車椅子2台贈呈	湧水町長室	湧水町管内住民
J A あいら 本所	J A 共済連	2月25日	J A 共済アンパンマン交通安全キャラバン（交通マナーやルールの学習、I♡Raちゃん交通安全用トートバック配布）	隼人町 サン・あもり	J A あいら管内、乳幼児を中心とした家族
J A あいら 本所	女性部・Aコープ・国分中央高校	年7回	ちゃぐりんスクール2016（農作業体験・収穫体験・販売体験他）	J A あいら管内	J A あいら管内、小学生・保護者
J A あいら 本所	始良有機部会・経済連	年7回	営農塾2016（土づくり、病害虫対策、は種・定植・管理収穫等の基礎学習・実習）	J A あいら管内	地域住民



移動購買車笑味ちゃん号【本所】



みんな！おいで祭り【本所】



ちゃぐりんスクール2016【本所】



営農塾2016【本所】



あいら農業協同組合

〒899-5114 鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地 1

☎〈代表電話〉 0995-43-7300

加治木支所	☎63-1133	吉松支所	☎75-2121
始良町支所	☎65-3131	牧園支所	☎76-1121
蒲生支所	☎52-1135	隼人支所	☎42-1121
溝辺支所	☎59-2211	霧島支所	☎57-1211
横川支所	☎72-0311	国分支所	☎45-1033
栗野支所	☎74-3151	牧之原支所	☎56-2201